

平成29年度

二本松市一般会計・特別会計（「企業会計」
を除く）歳入歳出決算及び基金の運用状況
に 関 す る 審 査 意 見 書

二本松市監査委員



30 監 第19号

平成30年8月7日

二本松市長 三保 恵一 様

二本松市監査委員 二階堂 公治

二本松市監査委員 平塚 與志一

平成29年度二本松市一般会計及び特別会計決算審査意見について（提出）

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成29年度二本松市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	2
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
第 5	審査の概要	2
1	各会計決算の総括	3
2	一般会計	6
3	特別会計	21
(1)	国民健康保険特別会計	21
(2)	後期高齢者医療特別会計	22
(3)	介護保険特別会計	23
(4)	土地取得特別会計	25
(5)	公設地方卸売市場特別会計	25
(6)	佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計	26
(7)	岩代簡易水道事業特別会計	27
(8)	東和簡易水道事業特別会計	27
(9)	安達下水道事業特別会計	28
(10)	岩代下水道事業特別会計	29
(11)	茂原財産区特別会計	30
(12)	田沢財産区特別会計	30
(13)	石平財産区特別会計	31
(14)	針道財産区特別会計	32
4	財産に関する調書	33
5	基金の運用状況に関する調書	44
第 6	む す び	46

決算審査資料

別表 1	各会計別歳入歳出決算総括表	48
別表 2	各会計款別歳入一覧表	49
別表 3	各会計款別歳入年度別比較表	55
別表 4	一般会計財源別比較表	59
別表 5	各会計款別歳出一覧表	60
別表 6	各会計款別歳出年度別比較表	64
別表 7	一般会計性質別歳出決算比較表	68
別表 8	会計別節別歳出集計表	69

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、差引及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出(表示数値未満を四捨五入)して表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が 100.0 になるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号等の用法は次のとおり。
 - 「0」、「0.0」————— 該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
 - 「△」————— 減数又は負数
 - 「-」————— 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「皆増」————— 前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - 「皆減」————— 前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

平成29年度二本松市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 会計別決算審査

- (1) 平成29年度二本松市一般会計歳入歳出決算
- (2) 同 二本松市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 同 二本松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 同 二本松市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 同 二本松市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (6) 同 二本松市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- (7) 同 二本松市佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 同 二本松市岩代簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 同 二本松市東和簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 同 二本松市安達下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 同 二本松市岩代下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 同 二本松市茂原財産区特別会計歳入歳出決算
- (13) 同 二本松市田沢財産区特別会計歳入歳出決算
- (14) 同 二本松市石平財産区特別会計歳入歳出決算
- (15) 同 二本松市針道財産区特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

- (1) 公有財産
- (2) 物 品
- (3) 債 権
- (4) 基 金

4 基金の運用状況に関する調書

- (1) 平成29年度土地開発基金
- (2) 同 銘柄牛確立対策事業基金
- (3) 同 肉用繁殖雌牛特別導入事業基金
- (4) 同 優良めん羊導入事業基金
- (5) 同 国民健康保険高額医療費貸付基金

第2 審査の期間

平成30年6月29日から平成30年8月7日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された平成29年度決算に係る一般会計及び特別会計(「企業会計」を除く。以下同じ。)歳入歳出決算書、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況調書の内容を照合確認しながら、関係部課長等の説明を求め、計数の正確性並びに予算執行の合法性について、例月出納検査及び定期監査の結果を参考としつつ審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、地方自治法関係規定に基づいて作成され、計数的に誤りがないものと認められ、各会計の決算内容及び予算の執行状況についても適正であることを認めた。

また、基金の運用状況を示す書類の計数も誤りがないものと認められ、その運用は適正であることを認めた。

第5 審査の概要

- 1 各会計決算の総括 …………… 別紙のとおり
- 2 一般会計 …………… 同
- 3 特別会計 …………… 同
- 4 財産に関する調書 …………… 同
- 5 基金の運用状況に関する調書 …………… 同

1 各会計決算の総括

平成29年度一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位 円)

会計別	予算現額	決算額			
		歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	
一般会計	53,185,325,210	42,930,834,665	41,443,526,234	1,487,308,431	
特別会計	国民健康保険 (事業勘定)	7,144,474,000	7,287,084,561	6,828,834,234	458,250,327
	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	114,268,000	105,524,704	105,098,270	426,434
	後期高齢者医療	601,540,000	597,934,601	596,808,112	1,126,489
	介護保険 (保険事業勘定)	6,006,722,000	5,852,060,943	5,615,557,941	236,503,002
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	24,809,000	26,149,501	7,864,589	18,284,912
	土地取得	148,016,000	71,083,186	71,083,186	0
	公設地方卸売市場	12,695,000	12,632,904	9,702,172	2,930,732
	佐勢ノ宮住宅団地造成事業	9,855,000	5,490,000	5,490,000	0
	岩代簡易水道事業	188,210,000	170,585,458	169,941,840	643,618
	東和簡易水道事業	344,784,000	322,973,453	322,342,890	630,563
	安達下水道事業	291,544,000	287,009,070	287,009,070	0
	岩代下水道事業	140,482,000	95,140,839	95,107,038	33,801
	茂原財産区	7,500,000	6,553,131	6,199,168	353,963
	田沢財産区	268,000	274,602	202,836	71,766
	石平財産区	2,173,000	2,173,383	2,037,924	135,459
	針道財産区	1,906,000	1,907,021	1,796,487	110,534
	小計	15,039,246,000	14,844,577,357	14,125,075,757	719,501,600
合計	68,224,571,210	57,775,412,022	55,568,601,991	2,206,810,031	

実質収支の状況

(単位 円)

会 計 別		歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一 般 会 計		1,487,308,431	458,175,783	1,029,132,648
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	458,250,327	0	458,250,327
	国 民 健 康 保 険 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	426,434	0	426,434
	後 期 高 齢 者 医 療	1,126,489	0	1,126,489
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	236,503,002	0	236,503,002
	介 護 保 険 (介 護 サービス事業勘定)	18,284,912	0	18,284,912
	土 地 取 得	0	0	0
	公 設 地 方 卸 売 市 場	2,930,732	0	2,930,732
	佐 勢 ノ 宮 住 宅 団 地 造 成 事 業	0	0	0
	岩 代 簡 易 水 道 事 業	643,618	556,000	87,618
	東 和 簡 易 水 道 事 業	630,563	556,000	74,563
	安 達 下 水 道 事 業	0	0	0
	岩 代 下 水 道 事 業	33,801	0	33,801
	茂 原 財 産 区	353,963	0	353,963
	田 沢 財 産 区	71,766	0	71,766
	石 平 財 産 区	135,459	0	135,459
	針 道 財 産 区	110,534	0	110,534
小 計	719,501,600	1,112,000	718,389,600	
合 計		2,206,810,031	459,287,783	1,747,522,248

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 57,775,412,022 円、歳出 55,568,601,991 円で、歳入歳出差引残額 2,206,810,031 円である。

一般会計の翌年度への繰越財源の内訳は、継続費遞次繰越額 6,794,880 円、繰越明許費繰越額 419,843,943 円、事故繰越し繰越額 31,536,960 円で、実質収支額は 1,029,132,648 円である。

特別会計の翌年度への繰越財源は、岩代簡易水道事業の継続費遞次繰越額 556,000 円、東和簡易水道事業の継続費遞次繰越額 556,000 円で、実質収支額は 718,389,600 円である。

財政状況分析比率等(普通会計)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財 政 力 指 数	0.44	0.44	0.45
経 常 収 支 比 率	92.2%	90.8%	88.4%
実 質 公 債 費 比 率	10.9%	11.6%	12.1%

〔財政力指数〕

歳入の自主性・自立性を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の現年度を含む過去3箇年の平均値で、この指標が「1」に近いほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.44で、前年度より増減はなかった。

〔経常収支比率〕

一般財源ベースでの経常的な歳出の経常的な歳入に対する割合で、財政構造の弾力性を表す指標。この比率が高くなるほど財政構造が弾力性を失いつつあるといえる。

本年度の経常収支比率は92.2%で、前年度より1.4ポイント上回っている。

〔実質公債費比率〕

一般会計等の実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対してどのくらいになるのかを示す指標。3箇年平均値を用いる。

18%未満が適正な基準とされており、18%を超えると地方債発行に際して許可が必要となり、25%を超えると一部の起債発行が制限される。

本年度の実質公債費比率は10.9%で、前年度より0.7ポイント下回っている。

なお、各会計別歳入歳出決算状況等は、次のとおりである。

2 一般会計

平成29年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予算現額	決算額	執行率 (%)
歳 入	53,185,325,210	42,930,834,665	80.7
歳 出	53,185,325,210	41,443,526,234	77.9

一般会計決算年度比較

(単位 円)

年度	歳 入			歳 出			差引残額
	決 算 額	指 数	前年度 対比(%)	決 算 額	指 数	前年度 対比(%)	
29年度	42,930,834,665	103.4	91.2	41,443,526,234	104.7	92.3	1,487,308,431
28年度	47,050,103,614	113.3	93.3	44,907,792,023	113.5	94.6	2,142,311,591
27年度	50,435,940,951	121.5	109.9	47,474,895,518	119.9	108.8	2,961,045,433
26年度	45,905,818,625	110.6	110.6	43,616,181,745	110.2	110.2	2,289,636,880
25年度	41,522,663,190	—	—	39,579,303,135	—	—	1,943,360,055

(注) 指数は平成25年度を基準とする。

(1) 歳入執行状況

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	53,185,325,210	43,757,567,053	42,930,834,665	35,430,562	791,301,826	80.7	98.1	
28年度 B	65,621,200,880	47,876,911,425	47,050,103,614	47,079,161	779,728,650	71.7	98.3	
比 較	(A-B) C	△ 12,435,875,670	△ 4,119,344,372	△ 4,119,268,949	△ 11,648,599	11,573,176		
	C/B×100%	△ 19.0	△ 8.6	△ 8.8	△ 24.7	1.5		

歳入予算の執行状況は、予算現額 53,185,325,210 円に対し、調定額 43,757,567,053 円、収入済額 42,930,834,665 円で、予算現額に対する収入済額の割合は 80.7%、調定額に対する収入済額の割合は 98.1%である。

不納欠損額は 35,430,562 円であり、前年度と比較すると 11,648,599 円(24.7%)減少し、内訳は市税、使用料及び手数料、諸収入である。

収入未済額は 791,301,826 円であり、前年度と比較すると 11,573,176 円(1.5%)増加し、内訳は市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入である。

以下、款別に述べることとする。

第 1 款 市 税

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	6,196,907,000	6,986,096,744	6,248,226,830	33,462,042	704,407,872	100.8	89.4	
28年度 B	6,096,535,000	6,954,577,139	6,209,217,548	46,401,534	698,958,057	101.8	89.3	
比較	(A-B) C	100,372,000	31,519,605	39,009,282	△ 12,939,492	5,449,815		
	C/B×100%	1.6	0.5	0.6	△ 27.9	0.8		

収入済額は 6,248,226,830 円であり、前年度と比較すると 39,009,282 円(0.6%)増加している。

これは、市民税 34,162,237 円(1.3%)、固定資産税 25,396,948 円(0.9%)、軽自動車税 6,510,401 円(3.4%)、入湯税 2,656,082 円(9.6%)が増加し、市たばこ税 29,716,386 円(7.5%)が減少したことによるものである。

不納欠損額は 33,462,042 円であり、内訳は市民税 470 件 7,180,992 円、固定資産税 1,373 件 25,300,725 円、軽自動車税 205 件 980,325 円である。前年度と比較すると 12,939,492 円(27.9%)減少している。

収入未済額は 704,407,872 円で、内訳は市民税 8,537 件 143,554,399 円、固定資産税 14,524 件 545,065,907 円、軽自動車税 2,876 件 15,787,566 円である。前年度と比較すると 5,449,815 円(0.8%)増加している。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	429,001,000	440,693,000	440,693,000	0	0	102.7	100.0	
28年度 B	420,001,000	435,820,000	435,820,000	0	0	103.8	100.0	
比較	(A-B) C	9,000,000	4,873,000	4,873,000	0	0		
	C/B×100%	2.1	1.1	1.1	-	-		

収入済額は 440,693,000 円であり、前年度と比較すると 4,873,000 円(1.1%)増加している。

これは、地方揮発油譲与税が 451,000 円(0.4%)、自動車重量譲与税が 4,422,000 円(1.4%)増加したものである。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%)	
						対予算	対調定
29年度 A	6,000,000	9,162,000	9,162,000	0	0	152.7	100.0
28年度 B	6,000,000	6,047,000	6,047,000	0	0	100.8	100.0
比較	(A-B) C	0	3,115,000	0	0		
	C/B×100%	0.0	51.5	51.5	-	-	

収入済額は 9,162,000 円であり、前年度と比較すると 3,115,000 円(51.5%)増加している。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%)	
						対予算	対調定
29年度 A	12,000,000	19,575,000	19,575,000	0	0	163.1	100.0
28年度 B	12,000,000	16,792,000	16,792,000	0	0	139.9	100.0
比較	(A-B) C	0	2,783,000	0	0		
	C/B×100%	0.0	16.6	16.6	-	-	

収入済額は 19,575,000 円であり、前年度と比較すると 2,783,000 円(16.6%)増加している。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%)	
						対予算	対調定
29年度 A	1,000,000	18,505,000	18,505,000	0	0	1,850.5	100.0
28年度 B	1,000,000	8,947,000	8,947,000	0	0	894.7	100.0
比較	(A-B) C	0	9,558,000	0	0		
	C/B×100%	0.0	106.8	106.8	-	-	

収入済額は 18,505,000 円であり、前年度と比較すると 9,558,000 円(106.8%)増加している。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
29年度 A	976,000,000	1,011,648,000	1,011,648,000	0	0	103.7	100.0
28年度 B	936,000,000	945,040,000	945,040,000	0	0	101.0	100.0
比較	(A-B) C	40,000,000	66,608,000	0	0		
	C/B×100%	4.3	7.0	7.0	-	-	

収入済額は 1,011,648,000 円であり、前年度と比較すると 66,608,000 円(7.0%)増加している。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
29年度 A	5,000,000	7,245,875	7,245,875	0	0	144.9	100.0
28年度 B	5,000,000	7,538,125	7,538,125	0	0	150.8	100.0
比較	(A-B) C	0	△ 292,250	△ 292,250	0	0	
	C/B×100%	0.0	△ 3.9	△ 3.9	-	-	

収入済額は 7,245,875 円であり、前年度と比較すると 292,250 円(3.9%)減少している。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
29年度 A	74,000,000	104,838,000	104,838,000	0	0	141.7	100.0
28年度 B	69,000,000	73,701,000	73,701,000	0	0	106.8	100.0
比較	(A-B) C	5,000,000	31,137,000	0	0		
	C/B×100%	7.2	42.2	42.2	-	-	

収入済額は 104,838,000 円であり、前年度と比較すると 31,137,000 円(42.2%)増加している。

第 9 款 地方特例交付金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
29年度 A	20,000,000	19,969,000	19,969,000	0	0	99.8	100.0
28年度 B	18,505,000	18,505,000	18,505,000	0	0	100.0	100.0
比較	(A-B) C	1,495,000	1,464,000	0	0	/	/
	C/B×100%	8.1	7.9	7.9	-	-	/

収入済額は 19,969,000 円であり、前年度と比較すると 1,464,000 円(7.9%)増加している。

第 10 款 地方交付税

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
29年度 A	9,336,205,000	9,418,578,000	9,418,578,000	0	0	100.9	100.0
28年度 B	9,793,789,000	10,062,461,000	10,062,461,000	0	0	102.7	100.0
比較	(A-B) C	△ 457,584,000	△ 643,883,000	△ 643,883,000	0	0	/
	C/B×100%	△ 4.7	△ 6.4	△ 6.4	-	-	/

収入済額は 9,418,578,000 円であり、前年度と比較すると 643,883,000 円(6.4%)減少している。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
29年度 A	10,000,000	8,097,000	8,097,000	0	0	81.0	100.0
28年度 B	10,000,000	8,727,000	8,727,000	0	0	87.3	100.0
比較	(A-B) C	0	△ 630,000	△ 630,000	0	0	/
	C/B×100%	0.0	△ 7.2	△ 7.2	-	-	/

収入済額は 8,097,000 円であり、前年度と比較すると 630,000 円(7.2%)減少している。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	174,224,000	176,723,936	171,957,815	0	4,766,121	98.7	97.3	
28年度 B	179,100,000	180,682,291	176,880,204	0	3,802,087	98.8	97.9	
比較	(A-B) C	△ 4,876,000	△ 3,958,355	△ 4,922,389	0	964,034		
	C/B×100%	△ 2.7	△ 2.2	△ 2.8	-	25.4		

収入済額は 171,957,815 円であり、内訳は、分担金 1,402,000 円、負担金 170,555,815 円である。前年度と比較すると 4,922,389 円(2.8%)減少している。

収入未済額は 4,766,121 円であり、内訳は民生費負担金の児童福祉費負担金 68,000 円、教育費負担金の学校給食費負担金 4,698,121 円である。前年度と比較すると 964,034 円(25.4%)増加している。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	393,656,000	410,814,531	382,005,531	639,000	28,170,000	97.0	93.0	
28年度 B	366,053,000	395,733,498	372,248,458	79,700	23,405,340	101.7	94.1	
比較	(A-B) C	27,603,000	15,081,033	9,757,073	559,300	4,764,660		
	C/B×100%	7.5	3.8	2.6	701.8	20.4		

収入済額は 382,005,531 円であり、内訳は使用料 344,176,081 円、手数料 37,829,450 円である。前年度と比較すると 9,757,073 円(2.6%)増加している。

不納欠損額は 639,000 円であり、内訳は民生使用料の保育所保育料 633,000 円、教育使用料の幼稚園保育料 6,000 円である。前年度と比較すると、559,300 円(701.8%)増加している。

収入未済額は 28,170,000 円であり、内訳は総務使用料の駐車場使用料 37,800 円、民生使用料の保育所保育料 4,053,910 円、認定こども園保育料 636,920 円、土木使用料の住宅使用料 22,999,870 円、教育使用料の幼稚園保育料 441,500 円である。前年度と比較すると、4,764,660 円(20.4%)増加している。

第 14 款 国 庫 支 出 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	3,906,461,000	3,321,161,779	3,321,161,779	0	0	85.0	100.0	
28年度 B	4,609,517,000	3,613,160,776	3,613,160,776	0	0	78.4	100.0	
比較	(A-B) C	△ 703,056,000	△ 291,998,997	△ 291,998,997	0	0		
	C/B×100%	△ 15.3	△ 8.1	△ 8.1	-	-		

収入済額は 3,321,161,779 円であり、内訳は国庫負担金 2,042,279,959 円、国庫補助金 1,246,899,917 円、国庫委託金 31,981,903 円である。前年度と比較すると 291,998,997 円 (8.1%) 減少している。

第 15 款 県 支 出 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	23,660,773,384	14,862,889,063	14,862,889,063	0	0	62.8	100.0	
28年度 B	34,077,439,200	17,271,640,331	17,271,640,331	0	0	50.7	100.0	
比較	(A-B) C	△ 10,416,665,816	△ 2,408,751,268	△ 2,408,751,268	0	0		
	C/B×100%	△ 30.6	△ 13.9	△ 13.9	-	-		

収入済額は 14,862,889,063 円であり、内訳は県負担金 792,866,407 円、県補助金 13,923,414,779 円、県委託金 146,607,877 円となっている。前年度と比較すると 2,408,751,268 円 (13.9%) 減少している。

第 16 款 財 産 収 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	81,735,000	78,786,207	67,846,414	0	10,939,793	83.0	86.1	
28年度 B	374,406,000	403,161,101	392,196,312	0	10,964,789	104.8	97.3	
比較	(A-B) C	△ 292,671,000	△ 324,374,894	△ 324,349,898	0	△ 24,996		
	C/B×100%	△ 78.2	△ 80.5	△ 82.7	-	△ 0.2		

収入済額は 67,846,414 円であり、内訳は財産運用収入 48,152,428 円、財産売払収入 19,693,986 円である。前年度と比較すると 324,349,898 円 (82.7%) 減少している。

収入未済額は 10,939,793 円であり、内訳は財産貸付収入の土地貸付収入 10,939,793 円で

ある。前年度と比較すると 24,996 円(0.2%)減少している。

第 17 款 寄 附 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	14,093,000	46,564,530	46,564,530	0	0	330.4	100.0	
28年度 B	13,659,000	26,970,185	26,970,185	0	0	197.5	100.0	
比較	(A-B) C	434,000	19,594,345	19,594,345	0	0		
	C/B×100%	3.2	72.7	72.7	-	-		

収入済額は 46,564,530 円であり、内訳は総務費寄附金 42,372,030 円、民生費寄附金 80,000 円、教育費寄附金 4,112,500 円である。前年度と比較すると 19,594,345 円(72.7%)増加している。

第 18 款 繰 入 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	1,170,959,000	812,123,745	812,123,745	0	0	69.4	100.0	
28年度 B	793,508,000	634,844,639	634,844,639	0	0	80.0	100.0	
比較	(A-B) C	377,451,000	177,279,106	177,279,106	0	0		
	C/B×100%	47.6	27.9	27.9	-	-		

収入済額は 812,123,745 円であり、内訳は特別会計繰入金 16,821,476 円、基金繰入金 795,302,269 円である。前年度と比較すると 177,279,106 円(27.9%)増加している。

第 19 款 繰 越 金

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	2,142,311,826	2,142,311,591	2,142,311,591	0	0	100.0	100.0	
28年度 B	2,961,044,680	2,961,045,433	2,961,045,433	0	0	100.0	100.0	
比較	(A-B) C	△ 818,732,854	△ 818,733,842	△ 818,733,842	0	0		
	C/B×100%	△ 27.7	△ 27.7	△ 27.7	-	-		

収入済額は 2,142,311,591 円であり、前年度と比較すると 818,733,842 円(27.7%)減少している。

第 20 款 諸 収 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	1,137,919,000	1,054,004,052	1,009,656,492	1,329,520	43,018,040	88.7	95.8	
28年度 B	1,113,506,000	1,047,679,907	1,004,483,603	597,927	42,598,377	90.2	95.9	
比較	(A-B) C	24,413,000	6,324,145	5,172,889	731,593	419,663		
	C/B×100%	2.2	0.6	0.5	122.4	1.0		

収入済額は 1,009,656,492 円であり、内訳は延滞金加算金及び過料 12,978,250 円、市預金利子 94,363 円、貸付金元利収入 755,870,878 円、雑入 240,713,001 円である。前年度と比較すると 5,172,889 円(0.5%)増加している。

不納欠損額は 1,329,520 円であり、内訳は雑入の民生費雑入 1,329,520 円である。前年度と比較すると、731,593 円(122.4%)増加している。

収入未済額は 43,018,040 円であり、内訳は貸付金元利収入 2,291,315 円、雑入 40,726,725 円である。前年度と比較すると 419,663 円(1.0%)増加している。

第 21 款 市 債

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	3,437,080,000	2,807,780,000	2,807,780,000	0	0	81.7	100.0	
28年度 B	3,765,138,000	2,803,838,000	2,803,838,000	0	0	74.5	100.0	
比較	(A-B) C	△ 328,058,000	3,942,000	3,942,000	0	0		
	C/B×100%	△ 8.7	0.1	0.1	-	-		

収入済額は 2,807,780,000 円であり、内訳は総務債 240,500,000 円、衛生債 111,000,000 円、農林水産業債 26,400,000 円、商工債 43,800,000 円、土木債 619,900,000 円、消防債 374,300,000 円、教育債 477,600,000 円、臨時財政対策債 858,280,000 円、災害復旧事業債 31,200,000 円、民生債 24,800,000 円である。

前年度と比較すると 3,942,000 円(0.1%)増加しており、総務債、衛生債、農林水産業債、商工債、土木債、消防債、臨時財政対策債が増加し、教育債、災害復旧事業債、民生債が減少したものである。

(2) 歳出執行状況

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
29年度 A	53,185,325,210	41,443,526,234	3,860,373,263	7,881,425,713	77.9	
28年度 B	65,621,200,880	44,907,792,023	13,711,073,210	7,002,335,647	68.4	
比較	(A-B) C	△ 12,435,875,670	△ 3,464,265,789	△ 9,850,699,947	879,090,066	
	C/B×100%	△ 19.0	△ 7.7	△ 71.8	12.6	

歳出予算の執行状況は、予算現額 53,185,325,210 円に対し、支出済額は 41,443,526,234 円であり、前年度と比較すると 3,464,265,789 円(7.7%)減少している。

予算現額に対する執行率は 77.9%で、前年度より 9.5 ポイント上回り、不用額は 7,881,425,713 円である。

また、翌年度繰越額は、3,860,373,263 円である。内訳は、継続費 6,794,880 円、繰越明許費 3,803,354,423 円、事故繰越し 50,223,960 円である。

以下、款別に述べることとする。

第 1 款 議 会 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
29年度 A	258,325,000	255,558,631	0	2,766,369	98.9	
28年度 B	257,341,000	253,904,661	0	3,436,339	98.7	
比較	(A-B) C	984,000	1,653,970	0	△ 669,970	
	C/B×100%	0.4	0.7	-	△ 19.5	

支出済額は 255,558,631 円であり、前年度と比較すると 1,653,970 円(0.7%)増加している。支出額は、議会費 255,558,631 円であり、執行率は 98.9%、不用額は 2,766,369 円である。

第 2 款 総 務 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
29年度 A	4,552,533,951	4,260,539,786	108,833,040	183,161,125	93.6	
28年度 B	5,056,080,239	4,228,227,380	76,977,000	750,875,859	83.6	
比較	(A-B) C	△ 503,546,288	32,312,406	31,856,040	△ 567,714,734	
	C/B×100%	△ 10.0	0.8	41.4	△ 75.6	

支出済額は 4,260,539,786 円であり、前年度と比較すると 32,312,406 円(0.8%)増加している。

支出額は、総務管理費 3,760,127,880 円、徴税費 256,802,956 円、戸籍住民基本台帳費 147,947,360 円、選挙費 69,858,959 円、統計調査費 9,884,024 円、監査委員費 15,918,607 円であり、執行率 93.6%、不用額は 183,161,125 円である。

なお、翌年度繰越額は 108,833,040 円であり、継続費 62,040 円、繰越明許費 102,141,000 円、事故繰越し 6,630,000 円である。

第 3 款 民 生 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
29年度 A	8,633,511,297	8,324,280,846	4,623,480	304,606,971	96.4	
28年度 B	8,422,073,964	7,652,898,337	469,926,640	299,248,987	90.9	
比較	(A-B) C	211,437,333	671,382,509	△ 465,303,160	5,357,984	
	C/B×100%	2.5	8.8	△ 99.0	1.8	

支出済額は 8,324,280,846 円であり、前年度と比較すると 671,382,509 円(8.8%)増加している。

支出額は、社会福祉費 4,311,806,660 円、児童福祉費 3,282,920,018 円、生活保護費 724,132,983 円、災害救助費 5,421,185 円であり、執行率 96.4%、不用額は 304,606,971 円である。

なお、翌年度繰越額は、4,623,480 円であり、内訳は、繰越明許費 4,623,480 円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
29年度 A	18,725,143,528	10,871,930,370	2,615,707,440	5,237,505,718	58.1	
28年度 B	20,893,745,185	11,477,978,034	6,878,320,000	2,537,447,151	54.9	
比較	(A-B) C	△ 2,168,601,657	△ 606,047,664	△ 4,262,612,560	2,700,058,567	
	C/B×100%	△ 10.4	△ 5.3	△ 62.0	106.4	

支出済額は 10,817,930,370 円であり、前年度と比較すると 606,047,664 円(5.3%)減少している。

支出額は、保健衛生費 9,674,715,558 円、清掃費 1,197,214,812 円であり、執行率 58.1%、不用額は 5,237,505,718 円である。

なお、翌年度繰越額は 2,615,707,440 円であり、内訳は繰越明許費 2,615,707,440 円である。

第 5 款 労 働 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
29年度 A	8,546,000	8,286,777	0	259,223	97.0	
28年度 B	6,872,000	6,680,931	0	191,069	97.2	
比較	(A-B) C	1,674,000	1,605,846	0	68,154	
	C/B×100%	24.4	24.0	-	35.7	

支出済額は 8,286,777 円であり、前年度と比較すると 1,605,846 円(24.0%)増加している。
支出額は、労働諸費の 8,286,777 円であり、執行率 97.0%、不用額は 259,223 円である。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
29年度 A	3,880,742,617	3,407,954,713	121,486,840	351,301,064	87.8	
28年度 B	8,318,037,050	5,872,442,179	2,169,809,880	275,784,991	70.6	
比較	(A-B) C	△ 4,437,294,433	△ 2,464,487,466	△ 2,048,323,040	75,516,073	
	C/B×100%	△ 53.3	△ 42.0	△ 94.4	27.4	

支出済額は 3,407,954,713 円であり、前年度と比較すると 2,464,487,466 円(42.0%)減少している。

支出額は、農業費 1,249,692,714 円、林業費 2,158,261,999 円であり、執行率 87.8%、不用額は 351,301,064 円である。

なお、翌年度繰越額は 121,486,840 円であり、内訳は繰越明許費 121,486,840 円である。

第 7 款 商 工 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
29年度 A	2,505,073,000	2,048,527,484	39,934,360	416,611,156	81.8	
28年度 B	4,517,470,548	1,859,459,297	1,033,662,000	1,624,349,251	41.2	
比較	(A-B) C	△ 2,012,397,548	189,068,187	△ 993,727,640	△ 1,207,738,095	
	C/B×100%	△ 44.5	10.2	△ 96.1	△ 74.4	

支出済額は 2,048,527,484 円であり、前年度と比較すると 189,068,187 円(10.2%)増加している。

支出額は、商工費 2,048,527,484 円であり、執行率 81.8%、不用額は 416,611,156 円である。

なお、翌年度繰越額は 39,934,360 円であり、内訳は繰越明許費 39,934,360 円である。

第 8 款 土 木 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
29年度 A	3,991,312,548	3,190,270,973	593,521,183	207,520,392	79.9	
28年度 B	4,541,753,370	3,311,332,067	891,001,750	339,419,553	72.9	
比較	(A-B) C	△ 550,440,822	△ 121,061,094	△ 297,480,567	△ 131,899,161	
	C/B×100%	△ 12.1	△ 3.7	△ 33.4	△ 38.9	

支出済額は 3,190,270,973 円であり、前年度と比較すると 121,061,094 円(3.7%)減少している。

支出額は、土木管理費 223,528,228 円、道路橋梁費 1,473,628,741 円、河川費 10,178,710 円、都市計画費 1,056,489,379 円、住宅費 426,445,915 円であり、執行率 79.9%、不用額は 207,520,392 円である。

なお、翌年度繰越額は 593,521,183 円であり、内訳は継続費 640,320 円、繰越明許費 576,555,823 円、事故繰越し 16,325,040 円である。

第 9 款 消 防 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
29年度 A	1,384,209,000	1,310,620,002	38,085,520	35,503,478	94.7	
28年度 B	989,964,400	940,326,312	19,830,000	29,808,088	95.0	
比較	(A-B) C	394,244,600	370,293,690	18,255,520	5,695,390	
	C/B×100%	39.8	39.4	92.1	19.1	

支出済額は 1,310,620,002 円であり、前年度と比較すると 370,293,690 円(39.4%)増加している。

支出額は、消防費の 1,310,620,002 円であり、執行率 94.7%、不用額は 35,503,478 円である。

なお、翌年度繰越額は 38,085,520 円であり、内訳は継続費 6,092,520 円、繰越明許費 31,993,000 円である。

第 10 款 教 育 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
29年度 A	3,336,544,822	3,045,463,282	94,018,920	197,062,620	91.3	
28年度 B	4,834,335,585	4,339,948,951	272,834,120	221,552,514	89.8	
比較	(A-B) C	△ 1,497,790,763	△ 1,294,485,669	△ 178,815,200	△ 24,489,894	
	C/B×100%	△ 31.0	△ 29.8	△ 65.5	△ 11.1	

支出済額は 3,045,463,282 円であり、前年度と比較すると 1,294,485,669 円(29.8%)減少している。

支出額は、教育総務費 234,301,348 円、小学校費 682,379,752 円、中学校費 451,877,574 円、幼稚園費 225,018,656 円、社会教育費 585,272,788 円、保健体育費 866,613,164 円であり、執行率 91.3%、不用額は 197,062,620 円である。

なお、翌年度繰越額は 94,018,920 円であり、内訳は繰越明許費 66,750,000 円、事故繰越し 27,268,920 円である。

第 11 款 災 害 復 旧 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
29年度 A	2,631,834,020	1,692,345,204	244,162,480	695,326,336	64.3	
28年度 B	4,282,350,529	1,857,530,077	1,898,711,820	526,108,632	43.4	
比較	(A-B) C	△ 1,650,516,509	△ 165,184,873	△ 1,654,549,340	169,217,704	
	C/B×100%	△ 38.5	△ 8.9	△ 87.1	32.2	

支出済額は 1,692,345,204 円であり、前年度と比較すると 165,184,873 円(8.9%)減少している。

支出額は、土木施設災害復旧費 1,242,377,444 円、総務管理施設災害復旧費 95,213,800 円、農林水産施設災害復旧費 95,064,200 円、文教施設災害復旧費 10,441,360 円、消防施設災害復旧費 134,513,680 円、商工労働施設災害復旧費 114,734,720 円であり、執行率 64.3%、不用額は 695,326,336 円である。

なお、翌年度繰越額は 244,162,480 円であり、内訳は繰越明許費 244,162,480 円である。

第 12 款 公 債 費

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
29年度 A	3,029,377,000	3,027,748,166	0	1,628,834	99.9	
28年度 B	3,280,112,000	3,107,063,797	0	173,048,203	94.7	
比較	(A-B) C	△ 250,735,000	△ 79,315,631	0	△ 171,419,369	
	C/B×100%	△ 7.6	△ 2.6	-	△ 99.1	

支出済額は 3,027,748,166 円であり、前年度と比較すると 79,315,631 円(2.6%)減少している。

支出額は、元金 2,824,801,663 円、利子 202,946,503 円であり、執行率 99.9%、不用額は 1,628,834 円である。

第 13 款 諸 支 出 金

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
29年度 A	1,000	0	0	1,000	0.0
28年度 B	1,000	0	0	1,000	0.0
比較	(A-B) C	0	0	0	
	C/B×100%	0.0	-	-	0.0

支出済額は0円である。

第 14 款 予 備 費

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
29年度 A	248,171,427	-	-	248,171,427	-
28年度 B	221,064,010	-	-	221,064,010	-
比較	(A-B) C	27,107,417	-	-	27,107,417
	C/B×100%	12.3	-	-	12.3

予備費の充当は65件で、金額は98,998,573円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 国民健康保険特別会計(事業勘定)

歳入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	7,144,474,000	7,842,646,812	7,287,084,561	34,641,037	520,921,214	102.0	92.9	
28年度 B	7,090,167,000	7,762,463,014	7,188,098,092	39,731,925	534,632,997	101.4	92.6	
比較	(A-B) C	54,307,000	80,183,798	98,986,469	△ 5,090,888	△ 13,711,783		
	C/B×100%	0.8	1.0	1.4	△ 12.8	△ 2.6		

歳出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
29年度 A	7,144,474,000	6,828,834,234	0	315,639,766	95.6	
28年度 B	7,090,167,000	6,873,302,352	0	216,864,648	96.9	
比較	(A-B) C	54,307,000	△ 44,468,118	0	98,775,118	
	C/B×100%	0.8	△ 0.6	-	45.5	

歳入歳出決算差引残額は 458,250,327 円である。

歳入決算額は 7,287,084,561 円であり、内訳は国民健康保険税 1,314,277,946 円、国庫支出金 1,569,673,740 円、療養給付費交付金 136,205,842 円、前期高齢者交付金 1,458,023,283 円、県支出金 329,134,051 円、共同事業交付金 1,472,116,727 円、財産収入 135,669 円、繰入金 674,029,175 円、繰越金 314,795,740 円、諸収入 18,692,388 円である。前年度と比較すると 98,986,469 円(1.4%)増加している。

不納欠損額は 34,641,037 円で、内訳は国民健康保険税(一般・退職)1,995 件 34,592,907 円、諸収入 48,130 円である。前年度と比較すると 5,090,888 円(12.8%)減少している。

収入未済額は 520,921,214 円で、内訳は国民健康保険税(一般・退職)23,583 件 520,771,627 円、諸収入 149,587 円である。前年度と比較すると 13,711,783 円(2.6%)減少している。

国民健康保険税の徴収率は 70.3%で、前年度の 69.9%と比較すると 0.4 ポイント上回っている。

歳出決算額は 6,828,834,234 円であり、内訳は総務費 130,348,918 円、保険給付費 3,801,200,938 円、後期高齢者支援金 715,750,738 円、前期高齢者納付金 2,679,408 円、老人保健拠出金 16,515 円、介護納付金 349,512,760 円、共同事業拠出金 1,512,589,481 円、保健事業費 58,853,698 円、基金積立金 200,135,669 円、諸支出金 57,746,109 円である。前年度と比較すると 44,468,118 円(0.6%)減少している。執行率は 95.6%、不用額は 315,639,766 円である。

② 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	114,268,000	105,524,704	105,524,704	0	0	92.3	100.0	
28年度 B	142,059,000	130,746,693	130,746,693	0	0	92.0	100.0	
比較	(A-B) C	△ 27,791,000	△ 25,221,989	△ 25,221,989	0	0		
	C/B×100%	△ 19.6	△ 19.3	△ 19.3	-	-		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)	
29年度 A	114,268,000	105,098,270	0	9,169,730	92.0	
28年度 B	142,059,000	130,286,564	0	11,772,436	91.7	
比較	(A-B) C	△ 27,791,000	△ 25,188,294	0	△ 2,602,706	
	C/B×100%	△ 19.6	△ 19.3	-	△ 22.1	

歳入歳出決算差引残額は 426,434 円である。

歳入決算額は 105,524,704 円であり、内訳は診療収入 72,712,487 円、使用料及び手数料 429,868 円、繰入金 31,441,000 円、繰越金 460,129 円、諸収入 481,220 円である。前年度と比較すると 25,221,989 円(19.3%)減少している。

歳出決算額は 105,098,270 円であり、内訳は総務費 63,133,621 円、医業費 41,964,649 円である。前年度と比較すると 25,188,294 円(19.3%)減少している。執行率は 92.0%、不用額は 9,169,730 円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	601,540,000	601,035,551	597,934,601	227,600	2,873,350	99.4	99.5	
28年度 B	566,157,000	565,206,409	562,662,959	272,700	2,270,750	99.4	99.5	
比較	(A-B) C	35,383,000	35,829,142	35,271,642	△ 45,100	602,600		
	C/B×100%	6.2	6.3	6.3	△ 16.5	26.5		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
29年度 A	601,540,000	596,808,112	0	4,731,888	99.2	
28年度 B	566,157,000	561,182,859	0	4,974,141	99.1	
比較	(A-B) C	35,383,000	35,625,253	0	△ 242,253	
	C/B×100%	6.2	6.3	-	△ 4.9	

歳入歳出決算差引残額は 1,126,489 円である。

歳入決算額は 597,934,601 円であり、内訳は後期高齢者医療保険料 408,919,900 円、繰入金 173,928,110 円、諸収入 13,606,491 円、繰越金 1,480,100 円である。前年度と比較すると 35,271,642 円(6.3%)増加している。

不納欠損額は 227,600 円であり、内訳は普通徴収保険料 52 件である。前年度と比較すると 45,100 円(16.5%)減少している。

収入未済額は 2,873,350 円であり、内訳は普通徴収保険料 210 件である。前年度と比較すると 602,600 円(26.5%)増加している。

歳出決算額は 596,808,112 円であり、内訳は総務費 14,617,550 円、後期高齢者医療広域連合納付金 561,941,247 円、保健事業費 17,968,015 円、諸支出金 2,281,300 円である。

前年度と比較すると 35,625,253 円(6.3%)増加している。執行率は 99.2%、不用額は 4,731,888 円である。

(3) 介護保険特別会計

① 介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	6,006,722,000	5,878,006,163	5,852,060,943	5,297,150	20,648,070	97.4	99.6	
28年度 B	5,527,661,000	5,616,352,027	5,592,738,177	4,096,690	19,517,160	101.2	99.6	
比較	(A-B) C	479,061,000	261,654,136	259,322,766	1,200,460	1,130,910		
	C/B×100%	8.7	4.7	4.6	29.3	5.8		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
29年度 A	6,006,722,000	5,615,557,941	1,772,280	389,391,779	93.5	
28年度 B	5,527,661,000	5,323,910,044	1,728,000	202,022,956	96.3	
比較	(A-B) C	479,061,000	291,647,897	44,280	187,368,823	
	C/B×100%	8.7	5.5	2.6	92.7	

歳入歳出決算差引残額は 236,503,002 円である。

歳入決算額は 5,852,060,943 円で、内訳は保険料 1,113,607,220 円、分担金及び負担金 4,605,404 円、国庫支出金 1,326,630,812 円、支払基金交付金 1,455,112,114 円、県支出金 861,264,117 円、財産収入 101,520 円、繰入金 817,260,631 円、繰越金 268,828,133 円、諸収入 4,650,992 円である。前年度と比較すると 259,322,766 円(4.6%)増加している。

不納欠損額は 5,297,150 円であり、内訳は介護保険料 696 件である。前年度と比較すると 1,200,460 円(29.3%)増加している。

収入未済額は 20,648,070 円であり、内訳は介護保険料 2,579 件 20,625,270 円、諸収入 22,800 円である。前年度と比較すると 1,130,910 円(5.8%)増加している。

介護保険料の徴収率は 97.7%で、前年度の 97.9%と比較すると 0.2 ポイント下回っている。

歳出決算額は 5,615,557,941 円であり、内訳は総務費 140,850,299 円、保険給付費 5,128,584,113 円、地域支援事業費 181,833,362 円、基金積立金 101,520 円、諸支出金 164,188,647 円である。前年度と比較すると 291,647,897 円(5.5%)増加している。執行率は 93.5%、不用額は 389,391,779 円、翌年度繰越額は 1,772,280 円である。

② 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	24,809,000	26,149,501	26,149,501	0	0	105.4	100.0	
28年度 B	31,788,000	31,917,634	31,917,634	0	0	100.4	100.0	
比較	(A-B) C	△ 6,979,000	△ 5,768,133	△ 5,768,133	0	0		
	C/B×100%	△ 22.0	△ 18.1	△ 18.1	-	-		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
29年度 A	24,809,000	7,864,589	0	16,944,411	31.7	
28年度 B	31,788,000	10,079,333	0	21,708,667	31.7	
比較	(A-B) C	△ 6,979,000	△ 2,214,744	0	△ 4,764,256	
	C/B×100%	△ 22.0	△ 22.0	-	△ 21.9	

歳入歳出決算差引残額は 18,284,912 円である。

歳入決算額は 26,149,501 円であり、内訳はサービス収入 4,302,600 円、繰越金 21,838,301 円、諸収入 8,600 円である。前年度と比較すると 5,768,133 円(18.1%)減少している。

歳出決算額は 7,864,589 円で、内訳は総務費 7,864,589 円である。前年度と比較すると 2,214,744 円(22.0%)減少している。執行率は 31.7%、不用額は 16,944,411 円である。

(4) 土地取得特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	148,016,000	71,083,186	71,083,186	0	0	48.0	100.0	
28年度 B	326,184,000	286,464,223	286,464,223	0	0	87.8	100.0	
比較	(A-B) C	△ 178,168,000	△ 215,381,037	△ 215,381,037	0	0		
	C/B×100%	△ 54.6	△ 75.2	△ 75.2	-	-		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)	
						29年度 A
28年度 B	326,184,000	286,464,223	0	39,719,777	87.8	
比較	(A-B) C	△ 178,168,000	△ 215,381,037	0	37,213,037	
	C/B×100%	△ 54.6	△ 75.2	-	93.7	

歳入歳出決算差引残額は、なし。

歳入決算額は71,083,186円であり、内訳は財産収入621,621円、繰入金70,461,565円である。前年度と比較すると215,381,037円(75.2%)減少している。

歳出決算額は71,083,186円であり、内訳は土地開発基金費71,083,186円である。前年度と比較すると215,381,037円(75.2%)減少している。執行率は48.0%、不用額は76,932,814円である。

(5) 公設地方卸売市場特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	12,695,000	12,632,904	12,632,904	0	0	99.5	100.0	
28年度 B	10,436,000	9,221,236	9,221,236	0	0	88.4	100.0	
比較	(A-B) C	2,259,000	3,411,668	3,411,668	0	0		
	C/B×100%	21.6	37.0	37.0	-	-		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
29年度 A	12,695,000	9,702,172	0	2,992,828	76.4	
28年度 B	10,436,000	6,035,425	0	4,400,575	57.8	
比較	(A-B) C	2,259,000	3,666,747	0	△ 1,407,747	
	C/B×100%	21.6	60.8	-	△ 32.0	

歳入歳出決算差引残額は 2,930,732 円である。

歳入決算額は 12,632,904 円であり、内訳は使用料及び手数料 3,414,411 円、繰越金 3,185,811 円、諸収入 3,116,682 円、繰入金 2,916,000 円である。前年度と比較すると 3,411,668 円(37.0%)増加している。

歳出決算額は 9,702,172 円であり、内訳は総務費 9,702,172 円である。前年度と比較すると 3,666,747 円(60.8%)増加している。執行率は 76.4%、不用額は 2,992,828 円である。

(6) 佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	9,855,000	5,490,000	5,490,000	0	0	55.7	100.0	
28年度 B	10,297,000	6,691,000	6,691,000	0	0	65.0	100.0	
比較	(A-B) C	△ 442,000	△ 1,201,000	△ 1,201,000	0	0		
	C/B×100%	△ 4.3	△ 17.9	△ 17.9	-	-		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
29年度 A	9,855,000	5,490,000	0	4,365,000	55.7	
28年度 B	10,297,000	6,691,000	0	3,606,000	65.0	
比較	(A-B) C	△ 442,000	△ 1,201,000	0	759,000	
	C/B×100%	△ 4.3	△ 17.9	-	21.0	

歳入歳出決算差引残額は、なし。

歳入決算額は 5,490,000 円であり、内訳は財産収入 5,259,000 円、諸収入 231,000 円である。前年度と比較すると 1,201,000 円(17.9%)減少している。

歳出決算額は 5,490,000 円であり、内訳は事業費 5,490,000 円である。前年度と比較すると 1,201,000 円(17.9%)減少している。執行率は 55.7%、不用額は 4,365,000 円である。

(7) 岩代簡易水道事業特別会計

歳入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	188,210,000	171,255,245	170,585,458	0	669,787	90.6	99.6	
28年度 B	229,594,000	156,114,638	155,434,937	0	679,701	67.7	99.6	
比較	(A-B) C	△ 41,384,000	15,140,607	15,150,521	0	△ 9,914		
	C/B×100%	△ 18.0	9.7	9.7	-	△ 1.5		

歳出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
						29年度 A
28年度 B	229,594,000	155,334,136	68,002,000	6,257,864	67.7	
比較	(A-B) C	△ 41,384,000	14,607,704	△ 67,446,000	11,454,296	
	C/B×100%	△ 18.0	9.4	△ 99.2	183.0	

歳入歳出決算差引残額は 643,618 円である。

歳入決算額は 170,585,458 円であり、内訳は分担金及び負担金 518,400 円、使用料及び手数料 49,592,750 円、財産収入 6,793 円、繰入金 51,871,670 円、繰越金 100,801 円、市債 65,900,000 円、諸収入 2,595,044 円である。前年度と比較すると 15,150,521 円(9.7%)増加している。

収入未済額は 669,787 円であり、内訳は水道使用料 178 件である。前年度と比較すると 9,914 円(1.5%)減少している。

歳出決算額は 169,941,840 円であり、内訳は総務費 11,534,211 円、事業費 100,006,779 円、公債費 58,400,850 円である。前年度と比較すると 14,607,704 円(9.4%)増加している。執行率は 90.3%、不用額は 17,712,160 円、翌年度繰越額は 556,000 円である。

(8) 東和簡易水道事業特別会計

歳入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	344,784,000	323,849,284	322,973,453	0	875,831	93.7	99.7	
28年度 B	316,295,000	299,453,484	298,766,840	0	686,644	94.5	99.8	
比較	(A-B) C	28,489,000	24,395,800	24,206,613	0	189,187		
	C/B×100%	9.0	8.1	8.1	-	27.6		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
29年度 A	344,784,000	322,342,890	556,000	21,885,110	93.5	
28年度 B	316,295,000	298,643,018	2,178,000	15,473,982	94.4	
比較	(A-B) C	28,489,000	23,699,872	△ 1,622,000	6,411,128	
	C/B×100%	9.0	7.9	△ 74.5	41.4	

歳入歳出決算差引残額は 630,563 円である。

歳入決算額は 322,973,453 円であり、内訳は分担金及び負担金 2,138,400 円、使用料及び手数料 71,677,753 円、国庫支出金 58,863,000 円、財産収入 69,087 円、繰入金 128,461,604 円、繰越金 123,822 円、市債 57,700,000 円、諸収入 3,939,787 円である。前年度と比較すると 24,206,613 円(8.1%)増加している。

収入未済額は 875,831 円であり、内訳は水道使用料 179 件である。前年度と比較すると 189,187 円(27.6%)増加している。

歳出決算額は 322,342,890 円であり、内訳は総務費 13,406,449 円、事業費 224,767,387 円、公債費 84,169,054 円である。前年度と比較すると 23,699,872 円(7.9%)増加している。執行率は 93.5%、不用額は 21,885,110 円、翌年度繰越額は 556,000 円である。

(9) 安達下水道事業特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	291,544,000	287,939,479	287,009,070	267,062	663,347	98.4	99.7	
28年度 B	312,278,000	303,504,669	302,641,651	0	863,018	96.9	99.7	
比較	(A-B) C	△ 20,734,000	△ 15,565,190	△ 15,632,581	267,062	△ 199,671		
	C/B×100%	△ 6.6	△ 5.1	△ 5.2	皆増	△ 23.1		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
29年度 A	291,544,000	287,009,070	0	4,534,930	98.4	
28年度 B	312,278,000	302,641,651	0	9,636,349	96.9	
比較	(A-B) C	△ 20,734,000	△ 15,632,581	0	△ 5,101,419	
	C/B×100%	△ 6.6	△ 5.2	-	△ 52.9	

歳入歳出決算差引残額は、なし。

歳入決算額は 287,009,070 円であり、内訳は分担金及び負担金 5,423,300 円、使用料及

び手数料 60,974,752 円、国庫支出金 7,500,000 円、繰入金 158,681,828 円、市債 48,300,000 円、諸収入 6,129,190 円である。前年度と比較すると 15,632,581 円(5.2%)減少している。

不納欠損額は 267,062 円であり、内訳は受益者負担金 37 件 255,800 円、下水道使用料 11 件 11,262 円である。前年度と比較すると 267,062 円(皆増)増加している。

収入未済額は 663,347 円であり、内訳は受益者負担金 22 件 191,900 円、下水道使用料 230 件 471,447 円である。前年度と比較すると 199,671 円(23.1%)減少している。

歳出決算額は 287,009,070 円であり、内訳は総務費 16,636,095 円、事業費 126,166,683 円、公債費 144,206,292 円である。前年度と比較すると 15,632,581 円(5.2%)減少している。執行率は 98.4%、不用額は 4,534,930 円である。

(10) 岩代下水道事業特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	140,482,000	96,419,984	95,140,839	364,500	914,645	67.7	98.7	
28年度 B	170,815,000	163,068,807	161,772,762	0	1,296,045	94.7	99.2	
比較	(A-B) C	△ 30,333,000	△ 66,648,823	△ 66,631,923	364,500	△ 381,400		
	C/B×100%	△ 17.8	△ 40.9	△ 41.2	皆増	△ 29.4		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
29年度 A	140,482,000	95,107,038	0	45,374,962	67.7	
28年度 B	170,815,000	119,229,435	42,532,000	9,053,565	69.8	
比較	(A-B) C	△ 30,333,000	△ 24,122,397	△ 42,532,000	36,321,397	
	C/B×100%	△ 17.8	△ 20.2	皆減	401.2	

歳入歳出決算差引残額は、33,801 円である。

歳入決算額は 95,140,839 円であり、内訳は分担金及び負担金 515,900 円、使用料及び手数料 12,875,983 円、繰入金 17,668,269 円、繰越金 42,543,327 円、諸収入 21,537,360 円である。前年度と比較すると 66,631,923 円(41.2%)減少している。

不納欠損額は 364,500 円である。内訳は受益者負担金 45 件である。前年度と比較すると 364,500 円(皆増)増加している。

収入未済額は 914,645 円であり、内訳は受益者負担金 97 件 833,200 円、下水道使用料 44 件 81,445 円である。前年度と比較すると 381,400 円(29.4%)減少している。

歳出決算額は 95,107,038 円であり、内訳は総務費 10,244,899 円、事業費 48,130,363 円、公債費 36,731,776 円である。前年度と比較すると 24,122,397 円(20.2%)減少している。執行率は 67.7%、不用額は 45,374,962 円である。

(11) 茂原財産区特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	7,500,000	6,553,131	6,553,131	0	0	87.4	100.0	
28年度 B	1,248,000	1,282,327	1,282,327	0	0	102.8	100.0	
比較	(A-B) C	6,252,000	5,270,804	5,270,804	0	0		
	C/B×100%	501.0	411.0	411.0	-	-		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)		
					対予算	対調定	
29年度 A	7,500,000	6,199,168	0	1,300,832	82.7		
28年度 B	1,248,000	1,098,517	0	149,483	88.0		
比較	(A-B) C	6,252,000	5,100,651	0	1,151,349		
	C/B×100%	501.0	464.3	-	770.2		

歳入歳出決算差引残額は 353,963 円である。

歳入決算額は 6,553,131 円であり、内訳は財産収入 362,565 円、繰入金 6,000,000 円、繰越金 183,810 円、諸収入 6,756 円である。前年度と比較すると 5,270,804 円(411.0%)増加している。

歳出決算額は 6,199,168 円であり、内訳は委員会費 285,800 円、総務費 5,913,368 円である。前年度と比較すると 5,100,651 円(464.3%)増加している。執行率は 82.7%、不用額は 1,300,832 円である。

(12) 田沢財産区特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	268,000	274,602	274,602	0	0	102.5	100.0	
28年度 B	282,000	282,416	282,416	0	0	100.1	100.0	
比較	(A-B) C	△ 14,000	△ 7,814	△ 7,814	0	0		
	C/B×100%	△ 5.0	△ 2.8	△ 2.8	-	-		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
29年度 A	268,000	202,836	0	65,164	75.7	
28年度 B	282,000	216,264	0	65,736	76.7	
比較	(A-B) C	△ 14,000	△ 13,428	0	△ 572	
	C/B×100%	△ 5.0	△ 6.2	-	△ 0.9	

歳入歳出決算差引残額は 71,766 円である。

歳入決算額は 274,602 円であり、内訳は財産収入 8,450 円、寄附金 200,000 円、繰越金 66,152 円である。前年度と比較すると 7,814 円(2.8%)減少している。

歳出決算額は 202,836 円であり、内訳は委員会費 157,900 円、総務費 44,936 円である。前年度と比較すると 13,428 円(6.2%)減少している。執行率は 75.7%、不用額は 65,164 円である。

(13) 石平財産区特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	2,173,000	2,173,383	2,173,383	0	0	100.0	100.0	
28年度 B	2,268,000	2,278,678	2,278,678	0	0	100.5	100.0	
比較	(A-B) C	△ 95,000	△ 105,295	△ 105,295	0	0		
	C/B×100%	△ 4.2	△ 4.6	△ 4.6	-	-		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
29年度 A	2,173,000	2,037,924	0	135,076	93.8	
28年度 B	2,268,000	2,123,128	0	144,872	93.6	
比較	(A-B) C	△ 95,000	△ 85,204	0	△ 9,796	
	C/B×100%	△ 4.2	△ 4.0	-	△ 6.8	

歳入歳出決算差引残額は 135,459 円である。

歳入決算額は 2,173,383 円であり、内訳は財産収入 90,833 円、繰入金 1,927,000 円、繰越金 155,550 円である。前年度と比較すると 105,295 円(4.6%)減少している。

歳出決算額は 2,037,924 円であり、内訳は委員会費 158,000 円、総務費 1,879,924 円である。前年度と比較すると 85,204 円(4.0%)減少している。執行率は 93.8%、不用額は 135,076 円である。

(14) 針道財産区特別会計

歳 入

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)		
						対予算	対調定	
29年度 A	1,906,000	1,907,021	1,907,021	0	0	100.1	100.0	
28年度 B	6,105,000	4,429,953	4,429,953	0	0	72.6	100.0	
比較	(A-B) C	△ 4,199,000	△ 2,522,932	△ 2,522,932	0	0		
	C/B×100%	△ 68.8	△ 57.0	△ 57.0	-	-		

歳 出

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)	
29年度 A	1,906,000	1,796,487	0	109,513	94.3	
28年度 B	6,105,000	4,419,037	0	1,685,963	72.4	
比較	(A-B) C	△ 4,199,000	△ 2,622,550	0	△ 1,576,450	
	C/B×100%	△ 68.8	△ 59.3	-	△ 93.5	

歳入歳出決算差引残額は 110,534 円である。

歳入決算額は 1,907,021 円で、内訳は財産収入 1,656,105 円、繰入金 240,000 円、繰越金 10,916 円である。前年度と比較すると 2,522,932 円(57.0%)減少している。

歳出決算額は 1,796,487 円であり、内訳は委員会費 114,000 円、総務費 1,682,487 円である。前年度と比較すると 2,622,550 円(59.3%)減少している。執行率は 94.3%、不用額は 109,513 円である。

4 財産に関する調書

【一般会計】

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

土地は、行政財産及び普通財産を合わせて前年度末現在高 6,494,513.16 m²で、年度中において 7,186.27 m²増加し、平成 29 年度末現在高 6,501,699.43 m²となっている。

その主な内容は、次のとおりである。

(行政財産)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
本 庁 舎	16,965.17	0	16,965.17	
その行政 その他機 関の	警察(消防) 施設	525.36	14,199.54	大壇消防屯所敷地の減 問屋消防屯所敷地の増
	その他の 施設	0	56,400.34	
公共用 財産	学 校	0	741,747.92	
	保 育 所	0	32,504.63	
	公 営 住 宅	0	209,859.60	
	公 園	6,508.27	858,971.93	中北第一、中北第二、石倉展望、石倉 東公園及び大窪公園A、Bの増
	その他の 施設	0	3,024,865.36	
山 林	28,374.00	0	28,374.00	
合 計	4,976,854.86	7,033.63	4,983,888.49	

(普通財産)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
山 林	720,964.24	0	720,964.24	
宅 地	361,555.58	152.64	361,708.22	旧大壇消防屯所敷地の増
雑 種 地	401,962.35	0	401,962.35	
原 野	33,176.13	0	33,176.13	
合 計	1,517,658.30	152.64	1,517,810.94	

イ 建 物

建物は、行政財産及び普通財産を合わせて前年度末現在高 334,057.38 m²で、年度中において 446.69 m²減少し、平成 29 年度末現在高 333,610.69 m²となっている。

その主な内容は、次のとおりである。

(行政財産の木造)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減の主な内容	
本 庁 舎	-	-	-		
その行政 他の機 関の	警察(消防) 施設	3,854.37	44.71	3,899.08	大壇消防屯所の増
	その他の 施設	-	-	-	
公共用 財産	学 校	2,512.49	0	2,512.49	
	保 育 所	6,079.30	34.78	6,114.08	にほんまつ保育園屋外倉庫の増
	公 営 住 宅	25,350.10	△ 440.39	24,909.71	陣場団地ほか6件の減 茶園団地(茶園一丁目)の増
	公 園	2,811.07	0	2,811.07	
	その他の 施設	15,140.75	0	15,140.75	
合 計	55,748.08	△ 360.90	55,387.18		

(行政財産の非木造)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減の主な内容	
本 庁 舎	13,193.22	0	13,193.22		
その行政 他の機 関の	警察(消防) 施設	1,639.11	△ 41.29	1,597.82	旧大壇消防屯所の減
	その他の 施設	17,892.19	0	17,892.19	
公共用 財産	学 校	117,800.01	0	117,800.01	
	保 育 所	2,152.33	0	2,152.33	
	公 営 住 宅	11,585.13	0	11,585.13	
	公 園	5,043.53	0	5,043.53	
	その他の 施設	83,492.38	27.50	83,519.88	二本松駅観光案内所の増
合 計	252,797.90	△ 13.79	252,784.11		

(普通財産の木造)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	増減の主な内容
宅 地	7,255.89	△ 72.00	7,183.89	根崎公会堂の減
合 計	7,255.89	△ 72.00	7,183.89	

(普通財産の非木造)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	増減の主な内容
宅 地	18,255.51	0	18,255.51	
合 計	18,255.51	0	18,255.51	

② 山 林

ア 山林は、前年度末行政財産 28,374.00 m²、普通財産 720,964.24 m²の計 749,338.24 m²と分収林 894,559.00 m²との合計 1,643,897.24 m²で、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高 1,643,897.24 m²となっている。

イ 立木の推定蓄積量は、前年度末現在高 23,086.98 m³で、年度中において 230.86 m³増加し、平成 29 年度末現在高 23,317.84 m³となっている。

③ 無体財産権

著作権(市史・町史)は、前年度末現在高 4 件で、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高 4 件である。

④ 有価証券

株券は、前年度末現在額 3,989 千円で、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在額 3,989 千円である。

⑤ 出資による権利

前年度末現在高 1,953,144 千円(出資・出捐)で、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高 1,953,144 千円となっている。

(2) 物 品

① 自 動 車

自動車は、前年度末現在高 259 台で、年度中において 2 台増 7 台減のため、平成 29 年度末現在高 254 台となっている。

② 器具・備品

器具・備品は、前年度末現在高 606 件で、年度中において 7 件増 3 件減のため、平成 29 年度末現在高 610 件となっている。

(3) 債 権

債権は、前年度末現在額 173,825 千円で、年度中において 36,617 千円減少し、平成 29 年度末現在額 137,208 千円となっている。

(4) 基 金

基金の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

基金名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備 考
財 政 調 整 基 金	3,955,545,709	△ 108,658,086	3,846,887,623	
減 債 基 金	1,834,107,171	392,112,277	2,226,219,448	
地 域 振 興 整 備 基 金	742,692,788	△ 2,430,144	740,262,644	
国 際 交 流 基 金	78,144,177	43,704,188	121,848,365	
都 市 公 園 施 設 整 備 基 金	138,405,920	165,610	138,571,530	
社 会 福 祉 基 金	943,496,077	△ 4,228,733	939,267,344	
美 術 品 等 取 得 基 金	13,303,798	15,919	13,319,717	
教 育 振 興 基 金	33,589,479	△ 2,558,572	31,030,907	
土 地 開 発 基 金	969,009,706	△ 69,839,944	899,169,762	
銘柄牛確立対策 事業基金	31,097,183	0	31,097,183	詳細は、定額 運用基金運用 状況に関する 調書のとおり
肉用繁殖雌牛特別導入 事業基金	20,021,680	0	20,021,680	
優良めん羊導入 事業基金	3,000,000	0	3,000,000	
中山間ふるさと水と土 保全基金	16,272,116	△ 3,980,527	12,291,589	
過疎地域自立促進 特別事業基金	159,498,851	△ 22,933,443	136,565,408	
復興支援交付金基金	94,453,355	△ 94,453,355	0	
幼稚園施設整備基金	857,884	1,026	858,910	
広域的減容化事業に伴う 地域振興基金	0	100,001,589	100,001,589	
計	9,033,495,894	226,917,805	9,260,413,699	

【国民健康保険特別会計（事業勘定）】

(1) 公有財産

① 出資による権利

前年度末現在高 11,652 千円で、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高 11,652 千円となっている。出資先は、福島県国民健康保険団体連合会である。

(2) 基金

基金の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

基金名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備考
国民健康保険給付費 支払準備基金	113,368,702	135,669	113,504,371	
国民健康保険高額 医療費貸付基金	15,000,000	0	15,000,000	
国民健康保険財政調整基金	0	200,000,000	200,000,000	
計	128,368,702	200,135,669	328,504,371	

【国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）】

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

土地は行政財産で、前年度末現在高 1,610.11 m²、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高 1,610.11 m²となっている。

内訳は、その他の施設 1,610.11 m²である。

イ 建物

建物は行政財産で、前年度末現在高 476.88 m²、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高 476.88 m²となっている。

内訳は、木造 149.88 m²、非木造 327.00 m²である。

(2) 物品

① 自動車

自動車は、前年度末現在高乗用車 2 台で、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高乗用車 2 台となっている。

② 器具・備品

器具・備品は、前年度末現在高 14 件で、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高 14 件となっている。

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(1) 基金

基金の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

基金名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備考
介護給付費準備基金	84,832,636	101,520	84,934,156	

【公設地方卸売市場特別会計】

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

土地は行政財産で、前年度末現在高 8,060.67 m²、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高 8,060.67 m²となっている。

内訳は、その他の施設 8,060.67 m²である。

イ 建物

建物は行政財産で、前年度末現在高 1,829.18 m²、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高 1,829.18 m²となっている。

内訳は、木造 105.99 m²及び非木造 1,723.19 m²である。

(2) 物品

① 器具・備品

前年度末現在高は、プレハブ冷凍庫 1 基で、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高はプレハブ冷凍庫 1 基となっている。

【佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計】

(1) 公有財産

① 土地

ア 土地

土地は行政財産で、前年度末現在高 14,138.74 m²、年度中に宅地の 447.56 m²が減少し、平成 29 年度末現在高 13,691.18 m²となっている。

内訳は、公園 6,631.00 m²、その他の施設 4,568.16 m²、宅地 2,492.02 m²である。

【岩代簡易水道事業特別会計】

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

土地は行政財産で、前年度末現在高 16,399.64 m²、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高 16,399.64 m²となっている。

内訳は、その他の施設 16,399.64 m²である。

イ 建物

建物は行政財産で、前年度末現在高 203.13 m²、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高 203.13 m²となっている。

内訳は、非木造 203.13 m²である。

(2) 物 品

① 自動車

前年度末現在高は貨物自動車 1 台で、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高は貨物自動車 1 台である。

【東和簡易水道事業特別会計】

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

土地は行政財産で、前年度末現在高 15,990.70 m²、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高 15,990.70 m²となっている。

内訳はその他の施設 15,990.70 m²である。

イ 建物

建物は行政財産で、前年度末現在高 424.10 m²、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高 424.10 m²となっている。

内訳は、非木造 424.10 m²である。

(2) 物 品

① 自動車

前年度末現在高は特殊用途自動車 1 台で、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高は特殊用途自動車 1 台である。

【安達下水道事業特別会計】

(1) 公有財産

① 建 物

ア 建 物

建物は行政財産で、前年度末現在高 100.00 m²、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高 100.00 m²となっている。

内訳は、非木造 100.00 m²である。

② 出資による権利

前年度末現在高 1,040 千円で、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高 1,040 千円である。

これは、公益財団法人福島県下水道公社への出捐金である。

【岩代下水道事業特別会計】

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土 地

土地は行政財産で、前年度末現在高 8,099.44 m²、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高 8,099.44 m²となっている。

内訳は、その他の施設 8,099.44 m²である。

イ 建 物

建物は行政財産で、前年度末現在高 506.94 m²、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高 506.94 m²となっている。

内訳は、非木造 506.94 m²である。

(2) 物 品

① 自 動 車

前年度末現在高は貨物自動車 1 台で、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高は貨物自動車 1 台である。

【茂原財産区特別会計】

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土 地

土地は、前年度末現在高 1,113,942.51 m²、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高 1,113,942.51 m²となっている。

主な内容は、次のとおりである。

(行政財産)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	増減の主な内容
宅 地	1,175.51	0	1,175.51	
雑 種 地 他	1,715.00	0	1,715.00	
合 計	2,890.51	0	2,890.51	

(普通財産)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	増減の主な内容
山 林	757,002.00	0	757,002.00	
牧 場	311,510.00	0	311,510.00	
雑 種 地 他	42,540.00	0	42,540.00	
合 計	1,111,052.00	0	1,111,052.00	

イ 建 物

建物は行政財産で、前年度末現在高 339.52 m²、年度中においてその他の施設の
木造 339.52 m²が減少し、平成 29 年度末現在高 0.00 m²となっている。

② 山 林

立木の推定蓄積量は、普通財産で前年度末現在高 13,122.00 m³、年度中の増減はな
く、平成 29 年度末現在高 13,122.00 m³となっている。

③ 出資による権利

前年度末現在高 74 千円で、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高 74 千円
である。

出資先は、福島県北森林組合である。

(2) 基 金

基金の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

基金名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備 考
財産区管理運営基金	45,514,000	△ 6,000,000	39,514,000	

【田沢財産区特別会計】

(1) 公有財産

① 土地

ア 土地

土地は普通財産で、前年度末現在高 102,458.00 m²、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高 102,458.00 m²となっている。

主な内容は、次のとおりである。

(普通財産)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
山 林	85,152.00	0	85,152.00	
雑種地他	17,306.00	0	17,306.00	
合 計	102,458.00	0	102,458.00	

② 山 林

立木の推定蓄積量は、普通財産で前年度末現在高 1,208.00 m³、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高 1,208.00 m³となっている。

③ 出資による権利

前年度末現在高 13 千円で、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高 13 千円である。

出資先は、福島県北森林組合である。

(2) 基 金

基金の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

基金名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備 考
財産区管理運営基金	6,500,000	0	6,500,000	

【石平財産区特別会計】

(1) 公有財産

① 土地

ア 土地

土地は普通財産で、前年度末現在高 1,390,725.00 m²、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高 1,390,725.00 m²となっている。

主な内容は、次のとおりである。

(普通財産)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
山 林	838,344.00	0	838,344.00	
原 野	361,919.00	0	361,919.00	
雑種地他	190,462.00	0	190,462.00	
合 計	1,390,725.00	0	1,390,725.00	

(2) 基 金

基金の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

基金名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備 考
財産区管理運営基金	50,943,000	△ 1,927,000	49,016,000	

【針道財産区特別会計】

(1) 公有財産

① 土 地

ア 土 地

土地は普通財産で、前年度末現在高 51,319.00 m²、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高 51,319.00 m²となっている。

主な内容は、次のとおりである。

(普通財産)

(単位 m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	増減の主な内容
山 林	51,319.00	0	51,319.00	

② 山 林

立木の推定蓄積量は普通財産で、前年度末現在高 554.00 m³、年度中の増減はなく、平成 29 年度末現在高 554.00 m³となっている。

(2) 基 金

基金の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

基金名	前年度末残高	本年度増減高	本年度末残高	備 考
財産区管理運営基金	4,357,200	1,411,245	5,768,445	

5 基金の運用状況に関する調書

(1) 土地開発基金

① 土地及び建物

ア 土地

土地は、前年度末現在高 22,051.28 m²で、年度中において 6,623.71 m²増加し、平成 29 年度末現在高 28,674.99 m²となっている。

イ 建物

建物は、前年度末現在高 4,145.70 m²で、年度中において増減はなく、平成 29 年度末現在高 4,145.70 m²となっている。

② 現金

現金の前年度末現在高 969,009,706 円で、年度中において 69,839,944 円減少し、平成 29 年度末現在高 899,169,762 円となっている。

③ 運用状況

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
現金	969,009,706	△ 69,839,944	899,169,762
土地等	333,642,020	70,461,565	404,103,585
合計	1,302,651,726	621,621	1,303,273,347

(2) 銘柄牛確立対策事業基金

① 貸付頭数

肉用牛は、前年度末現在高 10 頭で、年度中において 7 頭の取得及び 1 頭の譲渡により、平成 29 年度末現在高 16 頭となっている。

② 現金

現金は、前年度末現在高 26,487,578 円で、年度中において貸付牛の譲渡による収入で 512,300 円の増、新規貸付牛取得による支出で 6,094,869 円の減、平成 29 年度末現在高 20,905,009 円となっている。

③ 運用状況

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
現金	26,487,578	△ 5,582,569	20,905,009
肉用牛	4,609,605	5,582,569	10,192,174
合計	31,097,183	0	31,097,183

(3) 肉用繁殖雌牛特別導入事業基金

① 貸付頭数

肉用牛は、前年度末現在高1頭で、年度中において取得はなく、平成29年度末現在高1頭となっている。

② 現金

現金は、前年度末現在高19,452,580円で、年度中において増減はなく、平成29年度末現在高19,452,580円となっている。

③ 運用状況

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
現金	19,452,580	0	19,452,580
肉用牛	569,100	0	569,100
合計	20,021,680	0	20,021,680

(4) 優良めん羊導入事業基金

① 貸付頭数

めん羊は、前年度末現在なしで、年度中においても取得はなく、平成29年度末現在なしとなっている。

② 現金

現金は、前年度末現在高3,000,000円で、年度中において増減はなく、平成29年度末現在高3,000,000円となっている。

③ 運用状況

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
現金	3,000,000	0	3,000,000
めん羊	0	0	0
合計	3,000,000	0	3,000,000

(5) 国民健康保険高額医療費貸付基金

この基金総額は15,000,000円である。

現金の前年度末現在高12,277,471円、医療費貸付金13件2,722,529円であり、当年度中において貸付件数7件1,912,000円、返納件数8件2,559,000円となっている。平成29年度末現在高は現金で12,924,471円、医療費貸付金12件2,075,529円である。

第6 む す び

平成 29 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、財産に関する調書・基金の運用状況についての決算審査の概要は前述のとおりである。

平成 29 年度における一般会計の決算状況をみると、歳入総額は 42,930,835 千円で前年度比 4,119,269 千円 (8.8%) 減少し、歳出総額は 41,443,526 千円で前年度比 3,464,266 千円 (7.7%) 減少した。歳入歳出差引額の形式収支は 1,487,309 千円となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 1,029,133 千円の黒字決算となり、この実質収支から前年度の実質収支 1,557,985 千円を差し引いた単年度収支は 528,852 千円の赤字であった。

歳入では、自主財源である市税の収入済額は前年度比で 39,009 千円 (0.6%) 増加し 6,248,227 千円となり、なかでも市民税が前年度比 34,162 千円 (1.3%) 増加し、市たばこ税は 29,716 千円 (7.5%) 減少している。

市税総額の収納率は 89.4%で、前年度の 89.3%と比較すると 0.1 ポイント上回っている。

また、収入未済額については、市税が 704,408 千円と高くなっており、そのほか住宅使用料をはじめ保育所保育料、学校給食費負担金、幼稚園保育料等多額の収入未済額が生じている。これら収入未済額は市の財政に及ぼす影響が大きく、負担公平の観点から今後も早期回収の適切な措置を講じ、収入未済額の縮減に努めるとともに、未納者個々の実態を把握して納付折衝、相談等納付対策に更に工夫を凝らし、着実な収納の確保を図られたい。

歳出では、決算額 41,443,526 千円で、前年度と比較すると 3,464,266 千円 (7.7%) 減少している。これは、議会費 1,654 千円 (0.7%)、総務費 32,312 千円 (0.8%)、民生費 671,383 千円 (8.8%)、労働費 1,606 千円 (24.0%)、商工費 189,068 千円 (10.2%)、消防費 370,294 千円 (39.4%) が増加し、衛生費 606,048 千円 (5.3%)、農林水産業費 2,464,487 千円 (42.0%)、土木費 121,061 千円 (3.7%)、教育費 1,294,486 千円 (29.8%)、災害復旧費 165,185 千円 (8.9%)、公債費 79,316 千円 (2.6%) が減少したことによるものである。

義務的経費は 9,913,677 千円で前年度比 7,270 千円 (0.1%) の増加となっている。投資的経費では 8,093,862 千円で前年度比 63,584 千円 (0.8%) の減少となっている。その他の経費では 23,435,987 千円で前年度比 3,407,952 千円 (12.7%) の減少となっている。

財政運営状況指数を見ると、経常収支比率が 92.2%と高く、前年度を 1.4 ポイント上回っており、引き続き財政構造の硬直化が懸念される状態である。実質公債費比率においては、平成 28 年度では 11.6%であったが、平成 29 年度では 10.9%と 0.7 ポイント改善されているものの、依然厳しい財政状況である。

14 の特別会計全体では、歳入総額 14,844,577 千円で前年度比 109,148 千円（0.7%）増加し、歳出総額は 14,125,076 千円で前年度比 43,419 千円（0.3%）増加しており、実質収支は 719,502 千円の黒字決算となっている。

国民健康保険特別会計の保険税の徴収率は 70.3%で前年度の 69.9%と比較すると 0.4 ポイント上回っており、介護保険特別会計の介護保険料の徴収率は 97.7%で、前年度の 97.9%と比較すると 0.2 ポイント下回っている。

今後も自主財源の確保を図り、収入未済額の解消に努め、収納率の向上に取り組まれるよう望むものである。また、一般会計からの繰入金が多いことから更なる効率化と経費の節減に努められたい。

5 つの定額運用基金運用状況は、いずれも適正であると認められた。引き続き基金の目的に沿った運用に努められたい。

平成 17 年度以降、第 1 次・第 2 次市政改革集中プラン行動計画により、行財政基盤を確立するための取り組みを推進してきた成果は着実に表れている。新市政改革推進行動計画においても、行政コスト削減等の取り組みを継続するとともに「自立できる自治体経営の推進」を目指すとしている。

平成 28 年度からは、新二本松市総合計画「二本松を元気に！新 5 ヶ年プラン」に基づき、総合的な施策を継承しつつ、各種事業に取り組んでいるが、市民の多様なニーズや期待に応えられる質の高い行政サービスの提供のために、更なる自主財源の確保をはじめ健全な財政基盤の維持に向け、なお一層の努力をされたい。

また、この 10 年間で社会経済環境は大きく変化しており、これまでの行政運営を今後も継続していくことは、一段と厳しくなると予想されることから、事務事業の効果を検証し、優先度の高い事業を選択していくとともに、限られた財源の中で施策効果を最大限に発揮することができる効率的な行財政運営の推進に努められることを強く望むものである。

決 算 審 査 資 料

別表1

各会計別歳入歳出決算総括表

(単位 円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額		
	29年度	28年度	対前年度 対比 (%)	29年度	28年度	対前年度 対比 (%)	29年度	28年度	
一 般 会 計	42,930,834,665	47,050,103,614	91.2	41,443,526,234	44,907,792,023	92.3	1,487,308,431	2,142,311,591	
特 別 会 計	国民健康保険 (事業勘定)	7,287,084,561	7,188,098,092	101.4	6,828,834,234	6,873,302,352	99.4	458,250,327	314,795,740
	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	105,524,704	130,746,693	80.7	105,098,270	130,286,564	80.7	426,434	460,129
	後期高齢者医療	597,934,601	562,662,959	106.3	596,808,112	561,182,859	106.3	1,126,489	1,480,100
	介護保険 (保険事業勘定)	5,852,060,943	5,592,738,177	104.6	5,615,557,941	5,323,910,044	105.5	236,503,002	268,828,133
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	26,149,501	31,917,634	81.9	7,864,589	10,079,333	78.0	18,284,912	21,838,301
	土地取得	71,083,186	286,464,223	24.8	71,083,186	286,464,223	24.8	0	0
	公設地方卸売市場	12,632,904	9,221,236	137.0	9,702,172	6,035,425	160.8	2,930,732	3,185,811
	佐勢ノ宮住宅団地造成事業	5,490,000	6,691,000	82.1	5,490,000	6,691,000	82.1	0	0
	岩代簡易水道事業	170,585,458	155,434,937	109.7	169,941,840	155,334,136	109.4	643,618	100,801
	東和簡易水道事業	322,973,453	298,766,840	108.1	322,342,890	298,643,018	107.9	630,563	123,822
	安達下水道事業	287,009,070	302,641,651	94.8	287,009,070	302,641,651	94.8	0	0
	岩代下水道事業	95,140,839	161,772,762	58.8	95,107,038	119,229,435	79.8	33,801	42,543,327
	茂原財産区	6,553,131	1,282,327	511.0	6,199,168	1,098,517	564.3	353,963	183,810
	田沢財産区	274,602	282,416	97.2	202,836	216,264	93.8	71,766	66,152
	石平財産区	2,173,383	2,278,678	95.4	2,037,924	2,123,128	96.0	135,459	155,550
	針道財産区	1,907,021	4,429,953	43.0	1,796,487	4,419,037	40.7	110,534	10,916
	計	14,844,577,357	14,735,429,578	100.7	14,125,075,757	14,081,656,986	100.3	719,501,600	653,772,592
合 計	57,775,412,022	61,785,533,192	93.5	55,568,601,991	58,989,449,009	94.2	2,206,810,031	2,796,084,183	

別表 2

各会計款別歳入一覧表

(単位 円)

会計別	区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額		
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	調定に対する割合(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	調定に対する割合(%)
一般 会 計	市 税	6,196,907,000	11.7	6,986,096,744	16.0	112.7	6,248,226,830	14.6	100.8	89.4	33,462,042	94.4	704,407,872	89.0	10.1
	地方譲与税	429,001,000	0.8	440,693,000	1.0	102.7	440,693,000	1.0	102.7	100.0	0	-	0	-	-
	利子割交付金	6,000,000	0.0	9,162,000	0.0	152.7	9,162,000	0.0	152.7	100.0	0	-	0	-	-
	配当割交付金	12,000,000	0.0	19,575,000	0.0	163.1	19,575,000	0.0	163.1	100.0	0	-	0	-	-
	株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	0.0	18,505,000	0.0	1,850.5	18,505,000	0.0	1,850.5	100.0	0	-	0	-	-
	地方消費税交付金	976,000,000	1.8	1,011,648,000	2.3	103.7	1,011,648,000	2.4	103.7	100.0	0	-	0	-	-
	ゴルフ場利用税交付金	5,000,000	0.0	7,245,875	0.0	144.9	7,245,875	0.0	144.9	100.0	0	-	0	-	-
	自動車取得税交付金	74,000,000	0.1	104,838,000	0.2	141.7	104,838,000	0.2	141.7	100.0	0	-	0	-	-
	地方特例交付金	20,000,000	0.0	19,969,000	0.0	99.8	19,969,000	0.0	99.8	100.0	0	-	0	-	-
	地方交付税	9,336,205,000	17.7	9,418,578,000	21.6	101.0	9,418,578,000	22.0	100.9	100.0	0	-	0	-	-
	交通安全対策特別交付金	10,000,000	0.0	8,097,000	0.0	81.0	8,097,000	0.0	81.0	100.0	0	-	0	-	-
	分担金及び負担金	174,224,000	0.3	176,723,936	0.4	101.4	171,957,815	0.4	98.7	97.3	0	-	4,766,121	0.6	2.7
	使用料及び手数料	393,656,000	0.7	410,814,531	0.9	104.4	382,005,531	0.9	97.0	93.0	639,000	1.8	28,170,000	3.6	6.9
	国庫支出金	3,906,461,000	7.3	3,321,161,779	7.6	85.0	3,321,161,779	7.7	85.0	100.0	0	-	0	-	-
	県支出金	23,660,773,384	44.6	14,862,889,063	34.1	62.8	14,862,889,063	34.7	62.8	100.0	0	-	0	-	-
	財産収入	81,735,000	0.2	78,786,207	0.2	96.4	67,846,414	0.2	83.0	86.1	0	-	10,939,793	1.4	13.9
	寄附金	14,093,000	0.0	46,564,530	0.1	330.4	46,564,530	0.1	330.4	100.0	0	-	0	-	-
	繰入金	1,170,959,000	2.2	812,123,745	1.9	69.4	812,123,745	1.9	69.4	100.0	0	-	0	-	-
	繰越金	2,142,311,826	4.0	2,142,311,591	4.9	100.0	2,142,311,591	5.0	100.0	100.0	0	-	0	-	-
	諸収入	1,137,919,000	2.1	1,054,004,052	2.4	92.6	1,009,656,492	2.4	88.7	95.8	1,329,520	3.8	43,018,040	5.4	4.1
市債	3,437,080,000	6.5	2,807,780,000	6.4	81.7	2,807,780,000	6.5	81.7	100.0	0	-	0	-	-	
計		53,185,325,210	100.0	43,757,567,053	100.0	82.3	42,930,834,665	100.0	80.7	98.1	35,430,562	100.0	791,301,826	100.0	1.8

会計別	区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額			
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	調定に対する割合(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	調定に対する割合(%)	
特別	国民健康保険(事業勘定)	国民健康保険税	1,341,241,000	18.8	1,869,642,480	23.8	139.4	1,314,277,946	18.0	98.0	70.3	34,592,907	99.9	520,771,627	100.0	27.9
		国庫支出金	1,294,090,000	18.1	1,569,673,740	20.0	121.3	1,569,673,740	21.5	121.3	100.0	0	-	0	-	-
		療養給付費交付金	172,749,000	2.4	136,205,842	1.7	78.8	136,205,842	1.9	78.8	100.0	0	-	0	-	-
		前期高齢者交付金	1,458,023,000	20.4	1,458,023,283	18.6	100.0	1,458,023,283	20.0	100.0	100.0	0	-	0	-	-
		県支出金	330,221,000	4.6	329,134,051	4.2	99.7	329,134,051	4.5	99.7	100.0	0	-	0	-	-
		共同事業交付金	1,546,087,000	21.6	1,472,116,727	18.8	95.2	1,472,116,727	20.2	95.2	100.0	0	-	0	-	-
		財産収入	136,000	0.0	135,669	0.0	99.8	135,669	0.0	99.8	100.0	0	-	0	-	-
		繰入金	677,080,000	9.5	674,029,175	8.6	99.5	674,029,175	9.3	99.5	100.0	0	-	0	-	-
		繰越金	314,796,000	4.4	314,795,740	4.0	100.0	314,795,740	4.3	100.0	100.0	0	-	0	-	-
		諸収入	10,051,000	0.2	18,890,105	0.3	187.9	18,692,388	0.3	186.0	99.0	48,130	0.1	149,587	0.0	0.8
	計	7,144,474,000	100.0	7,842,646,812	100.0	109.8	7,287,084,561	100.0	102.0	92.9	34,641,037	100.0	520,921,214	100.0	6.6	
会計	国民健康保険(直診勘定)	診療収入	79,236,000	69.3	72,712,487	68.9	91.8	72,712,487	68.9	91.8	100.0	0	-	0	-	-
		使用料及び手数料	376,000	0.3	429,868	0.4	114.3	429,868	0.4	114.3	100.0	0	-	0	-	-
		繰入金	33,677,000	29.5	31,441,000	29.8	93.4	31,441,000	29.8	93.4	100.0	0	-	0	-	-
		繰越金	460,000	0.4	460,129	0.4	100.0	460,129	0.4	100.0	100.0	0	-	0	-	-
		諸収入	519,000	0.5	481,220	0.5	92.7	481,220	0.5	92.7	100.0	0	-	0	-	-
			計	114,268,000	100.0	105,524,704	100.0	92.3	105,524,704	100.0	92.3	100.0	0	-	0	-
後期高齢者医療	後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	409,349,000	68.1	412,020,850	68.6	100.7	408,919,900	68.4	99.9	99.2	227,600	100.0	2,873,350	100.0	0.7
		使用料及び手数料	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-	0	-	0	-	-
		繰入金	177,360,000	29.5	173,928,110	28.9	98.1	173,928,110	29.1	98.1	100.0	0	-	0	-	-
		諸収入	13,350,000	2.2	13,606,491	2.3	101.9	13,606,491	2.3	101.9	100.0	0	-	0	-	-
		繰越金	1,480,000	0.2	1,480,100	0.2	100.0	1,480,100	0.2	100.0	100.0	0	-	0	-	-
			計	601,540,000	100.0	601,035,551	100.0	99.9	597,934,601	100.0	99.4	99.5	227,600	100.0	2,873,350	100.0

会計別	区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額			
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	調定に対する割合(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	調定に対する割合(%)	
特別会計	介護保険(保険事業勘定)	保険料	1,100,257,000	18.3	1,139,529,640	19.4	103.6	1,113,607,220	19.0	101.2	97.7	5,297,150	100.0	20,625,270	99.9	1.8
		分担金及び負担金	5,756,000	0.1	4,605,404	0.1	80.0	4,605,404	0.1	80.0	100.0	0	-	0	-	-
		国庫支出金	1,396,543,000	23.2	1,326,630,812	22.5	95.0	1,326,630,812	22.7	95.0	100.0	0	-	0	-	-
		支払基金交付金	1,527,974,000	25.4	1,455,112,114	24.7	95.2	1,455,112,114	24.9	95.2	100.0	0	-	0	-	-
		県支出金	837,278,000	13.9	861,264,117	14.7	102.9	861,264,117	14.7	102.9	100.0	0	-	0	-	-
		財産収入	170,000	0.0	101,520	0.0	59.7	101,520	0.0	59.7	100.0	0	-	0	-	-
		繰入金	866,178,000	14.4	817,260,631	13.9	94.4	817,260,631	13.9	94.4	100.0	0	-	0	-	-
		繰越金	268,828,000	4.6	268,828,133	4.6	100.0	268,828,133	4.6	100.0	100.0	0	-	0	-	-
		諸収入	3,738,000	0.1	4,673,792	0.1	125.0	4,650,992	0.1	124.4	99.5	0	-	22,800	0.1	0.5
		計	6,006,722,000	100.0	5,878,006,163	100.0	97.9	5,852,060,943	100.0	97.4	99.6	5,297,150	100.0	20,648,070	100.0	0.4
	介護保険(介護サービス事業勘定)	サービス収入	2,970,000	12.0	4,302,600	16.5	144.9	4,302,600	16.5	144.9	100.0	0	-	0	-	-
		繰越金	21,839,000	88.0	21,838,301	83.5	100.0	21,838,301	83.5	100.0	100.0	0	-	0	-	-
		諸収入	0	-	8,600	0.0	-	8,600	0.0	-	100.0	0	-	0	-	-
		計	24,809,000	100.0	26,149,501	100.0	105.4	26,149,501	100.0	105.4	100.0	0	-	0	-	-
	土地取得	財産収入	2,016,000	1.4	621,621	0.9	30.8	621,621	0.9	30.8	100.0	0	-	0	-	-
		繰入金	146,000,000	98.6	70,461,565	99.1	48.3	70,461,565	99.1	48.3	100.0	0	-	0	-	-
		計	148,016,000	100.0	71,083,186	100.0	48.0	71,083,186	100.0	48.0	100.0	0	-	0	-	-
	公設市場卸売	使用料及び手数料	3,135,000	24.7	3,414,411	27.0	108.9	3,414,411	27.0	108.9	100.0	0	-	0	-	-
		繰越金	3,186,000	25.1	3,185,811	25.2	100.0	3,185,811	25.2	100.0	100.0	0	-	0	-	-
		諸収入	3,164,000	24.9	3,116,682	24.7	98.5	3,116,682	24.7	98.5	100.0	0	-	0	-	-
繰入金		3,210,000	25.3	2,916,000	23.1	90.8	2,916,000	23.1	90.8	100.0	0	-	0	-	-	
計		12,695,000	100.0	12,632,904	100.0	99.5	12,632,904	100.0	99.5	100.0	0	-	0	-	-	

会計別	区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額			
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	調定に対する割合(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	調定に対する割合(%)	
特別会計	団地造成事業 佐勢ノ宮住宅	財産収入	9,392,000	95.3	5,259,000	95.8	56.0	5,259,000	95.8	56.0	100.0	0	-	0	-	-
		繰入金	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-	0	-	0	-	-
		諸収入	462,000	4.7	231,000	4.2	50.0	231,000	4.2	50.0	100.0	0	-	0	-	-
		計	9,855,000	100.0	5,490,000	100.0	55.7	5,490,000	100.0	55.7	100.0	0	-	0	-	-
	岩代簡易水道事業	分担金及び負担金	378,000	0.2	518,400	0.3	137.1	518,400	0.3	137.1	100.0	0	-	0	-	-
		使用料及び手数料	49,316,000	26.2	50,262,537	29.3	101.9	49,592,750	29.1	100.6	98.7	0	-	669,787	100.0	1.3
		財産収入	1,000	0.0	6,793	0.0	679.3	6,793	0.0	679.3	100.0	0	-	0	-	-
		繰入金	60,183,000	32.0	51,871,670	30.3	86.2	51,871,670	30.4	86.2	100.0	0	-	0	-	-
		繰越金	37,000	0.0	100,801	0.1	272.4	100,801	0.1	272.4	100.0	0	-	0	-	-
		市債	75,700,000	40.2	65,900,000	38.5	87.1	65,900,000	38.6	87.1	100.0	0	-	0	-	-
		諸収入	2,595,000	1.4	2,595,044	1.5	100.0	2,595,044	1.5	100.0	100.0	0	-	0	-	-
		計	188,210,000	100.0	171,255,245	100.0	91.0	170,585,458	100.0	90.6	99.6	0	-	669,787	100.0	0.4
	東和簡易水道事業	分担金及び負担金	1,900,000	0.5	2,138,400	0.7	112.5	2,138,400	0.7	112.5	100.0	0	-	0	-	-
		使用料及び手数料	70,590,000	20.5	72,553,584	22.4	102.8	71,677,753	22.2	101.5	98.8	0	-	875,831	100.0	1.2
		国庫支出金	63,828,000	18.5	58,863,000	18.2	92.2	58,863,000	18.2	92.2	100.0	0	-	0	-	-
		財産収入	1,000	0.0	69,087	0.0	6,908.7	69,087	0.0	6,908.7	100.0	0	-	0	-	-
		繰入金	140,964,000	40.9	128,461,604	39.7	91.1	128,461,604	39.8	91.1	100.0	0	-	0	-	-
		繰越金	79,000	0.0	123,822	0.0	156.7	123,822	0.0	156.7	100.0	0	-	0	-	-
		市債	63,400,000	18.4	57,700,000	17.8	91.0	57,700,000	17.9	91.0	100.0	0	-	0	-	-
		諸収入	4,022,000	1.2	3,939,787	1.2	98.0	3,939,787	1.2	98.0	100.0	0	-	0	-	-
計	344,784,000	100.0	323,849,284	100.0	93.9	322,973,453	100.0	93.7	99.7	0	-	875,831	100.0	0.3		

会計別	区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額			
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	調定に対する割合(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	調定に対する割合(%)	
特別会計	安達下水道事業	分担金及び負担金	5,271,000	1.8	5,871,000	2.0	111.4	5,423,300	1.9	102.9	92.4	255,800	95.8	191,900	28.9	3.3
		使用料及び手数料	61,397,000	21.1	61,457,461	21.4	100.1	60,974,752	21.3	99.3	99.2	11,262	4.2	471,447	71.1	0.8
		国庫支出金	7,500,000	2.6	7,500,000	2.6	100.0	7,500,000	2.6	100.0	100.0	0	-	0	-	-
		繰入金	161,345,000	55.3	158,681,828	55.1	98.3	158,681,828	55.3	98.3	100.0	0	-	0	-	-
		繰越金	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-	0	-	0	-	-
		市債	49,900,000	17.1	48,300,000	16.8	96.8	48,300,000	16.8	96.8	100.0	0	-	0	-	-
		諸収入	6,130,000	2.1	6,129,190	2.1	100.0	6,129,190	2.1	100.0	100.0	0	-	0	-	-
	計	291,544,000	100.0	287,939,479	100.0	98.8	287,009,070	100.0	98.4	99.7	267,062	100.0	663,347	100.0	0.2	
	岩代下水道事業	分担金及び負担金	208,000	0.1	1,713,600	1.8	823.8	515,900	0.5	248.0	30.1	364,500	100.0	833,200	91.1	48.6
		使用料及び手数料	13,058,000	9.3	12,957,428	13.5	99.2	12,875,983	13.5	98.6	99.4	0	-	81,445	8.9	0.6
		繰入金	21,631,000	15.4	17,668,269	18.3	81.7	17,668,269	18.6	81.7	100.0	0	-	0	-	-
		繰越金	42,533,000	30.3	42,543,327	44.1	100.0	42,543,327	44.7	100.0	100.0	0	-	0	-	-
		諸収入	63,052,000	44.9	21,537,360	22.3	34.2	21,537,360	22.7	34.2	100.0	0	-	0	-	-
		計	140,482,000	100.0	96,419,984	100.0	68.6	95,140,839	100.0	67.7	98.7	364,500	100.0	914,645	100.0	0.9
	茂原財産区	財産収入	302,000	4.0	362,565	5.6	120.1	362,565	5.6	120.1	100.0	0	-	0	-	-
		繰入金	7,000,000	93.4	6,000,000	91.6	85.7	6,000,000	91.6	85.7	100.0	0	-	0	-	-
		繰越金	198,000	2.6	183,810	2.8	92.8	183,810	2.8	92.8	100.0	0	-	0	-	-
		諸収入	0	0.0	6,756	0.1	-	6,756	0.1	-	100.0	0	-	0	-	-
		計	7,500,000	100.0	6,553,131	100.0	87.4	6,553,131	100.0	87.4	100.0	0	-	0	-	-
	田沢財産区	財産収入	9,000	3.4	8,450	3.1	93.9	8,450	3.1	93.9	100.0	0	-	0	-	-
		寄附金	200,000	74.6	200,000	72.8	100.0	200,000	72.8	100.0	100.0	0	-	0	-	-
繰越金		59,000	22.0	66,152	24.1	112.1	66,152	24.1	112.1	100.0	0	-	0	-	-	
計		268,000	100.0	274,602	100.0	102.5	274,602	100.0	102.5	100.0	0	-	0	-	-	

会計別	区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額			
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	金額	構成比(%)	予算現額に対する割合(%)	調定に対する割合(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	調定に対する割合(%)	
特別	石平財産区	財産収入	91,000	4.2	90,833	4.2	99.8	90,833	4.2	99.8	100.0	0	-	0	-	-
		繰入金	1,927,000	88.7	1,927,000	88.7	100.0	1,927,000	88.7	100.0	100.0	0	-	0	-	-
		繰越金	155,000	7.1	155,550	7.1	100.4	155,550	7.1	100.4	100.0	0	-	0	-	-
		計	2,173,000	100.0	2,173,383	100.0	100.0	2,173,383	100.0	100.0	100.0	0	-	0	-	-
会計	針道財産区	財産収入	1,661,000	87.1	1,656,105	86.8	99.7	1,656,105	86.8	99.7	100.0	0	-	0	-	-
		繰入金	242,000	12.7	240,000	12.6	99.2	240,000	12.6	99.2	100.0	0	-	0	-	-
		繰越金	3,000	0.2	10,916	0.6	363.9	10,916	0.6	363.9	100.0	0	-	0	-	-
		計	1,906,000	100.0	1,907,021	100.0	100.1	1,907,021	100.0	100.1	100.0	0	-	0	-	-
	特別会計合計	15,039,246,000		15,432,940,950			14,844,577,357				40,797,349		547,566,244		3.5	
	合計	68,224,571,210		59,190,508,003			57,775,412,022				76,227,911		1,338,868,070		2.3	

別表 3

各会計款別歳入年度別比較表

(単位 円)

会計別	区 分	収入 済 額		前年対比		
		29年度	28年度	比較増減	増減率(%)	
一 般 会 計	市 税	6,248,226,830	6,209,217,548	39,009,282	0.6	
	地 方 譲 与 税	440,693,000	435,820,000	4,873,000	1.1	
	利 子 割 交 付 金	9,162,000	6,047,000	3,115,000	51.5	
	配 当 割 交 付 金	19,575,000	16,792,000	2,783,000	16.6	
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,505,000	8,947,000	9,558,000	106.8	
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,011,648,000	945,040,000	66,608,000	7.0	
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,245,875	7,538,125	△ 292,250	△ 3.9	
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	104,838,000	73,701,000	31,137,000	42.2	
	地 方 特 例 交 付 金	19,969,000	18,505,000	1,464,000	7.9	
	地 方 交 付 税	9,418,578,000	10,062,461,000	△ 643,883,000	△ 6.4	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,097,000	8,727,000	△ 630,000	△ 7.2	
	分 担 金 及 び 負 担 金	171,957,815	176,880,204	△ 4,922,389	△ 2.8	
	使 用 料 及 び 手 数 料	382,005,531	372,248,458	9,757,073	2.6	
	国 庫 支 出 金	3,321,161,779	3,613,160,776	△ 291,998,997	△ 8.1	
	県 支 出 金	14,862,889,063	17,271,640,331	△ 2,408,751,268	△ 13.9	
	財 産 収 入	67,846,414	392,196,312	△ 324,349,898	△ 82.7	
	寄 附 金	46,564,530	26,970,185	19,594,345	72.7	
	繰 入 金	812,123,745	634,844,639	177,279,106	27.9	
	繰 越 金	2,142,311,591	2,961,045,433	△ 818,733,842	△ 27.7	
	諸 収 入	1,009,656,492	1,004,483,603	5,172,889	0.5	
市 債	2,807,780,000	2,803,838,000	3,942,000	0.1		
計	42,930,834,665	47,050,103,614	△ 4,119,268,949	△ 8.8		
特 別 会 計	国（ 民 事 健 業 康 勘 保 定 險）	国 民 健 康 保 險 税	1,314,277,946	1,330,230,926	△ 15,952,980	△ 1.2
		国 庫 支 出 金	1,569,673,740	1,554,778,444	14,895,296	1.0
		療 養 給 付 費 交 付 金	136,205,842	273,418,862	△ 137,213,020	△ 50.2
		前 期 高 齢 者 交 付 金	1,458,023,283	1,367,122,493	90,900,790	6.6
		県 支 出 金	329,134,051	326,444,782	2,689,269	0.8
		共 同 事 業 交 付 金	1,472,116,727	1,570,599,496	△ 98,482,769	△ 6.3
		財 産 収 入	135,669	159,983	△ 24,314	△ 15.2
		繰 入 金	674,029,175	443,622,268	230,406,907	51.9
		繰 越 金	314,795,740	290,319,748	24,475,992	8.4
		諸 収 入	18,692,388	31,401,090	△ 12,708,702	△ 40.5
計	7,287,084,561	7,188,098,092	98,986,469	1.4		

(単位 円)

会計別	区 分	収 入 済 額		前年対比		
		29年度	28年度	比較増減	増減率(%)	
特別会計	(直営診療施設勘定) 国民健康保険	診 療 収 入	72,712,487	80,067,907	△ 7,355,420	△ 9.2
		使用料及び手数料	429,868	512,072	△ 82,204	△ 16.1
		繰 入 金	31,441,000	49,289,000	△ 17,848,000	△ 36.2
		繰 越 金	460,129	56,522	403,607	714.1
		諸 収 入	481,220	821,192	△ 339,972	△ 41.4
		計	105,524,704	130,746,693	△ 25,221,989	△ 19.3
	後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	408,919,900	376,529,600	32,390,300	8.6
		使用料及び手数料	0	0	0	-
		繰 入 金	173,928,110	170,496,353	3,431,757	2.0
		諸 収 入	13,606,491	13,217,756	388,735	2.9
		繰 越 金	1,480,100	2,419,250	△ 939,150	△ 38.8
		計	597,934,601	562,662,959	35,271,642	6.3
	(保険事業勘定) 介護保険	保 険 料	1,113,607,220	1,085,741,190	27,866,030	2.6
		分担金及び負担金	4,605,404	4,769,845	△ 164,441	△ 3.4
		国庫支出金	1,326,630,812	1,328,927,511	△ 2,296,699	△ 0.2
		支払基金交付金	1,455,112,114	1,417,107,494	38,004,620	2.7
		県 支 出 金	861,264,117	824,794,825	36,469,292	4.4
		財 産 収 入	101,520	106,281	△ 4,761	△ 4.5
		繰 入 金	817,260,631	775,766,390	41,494,241	5.3
		繰 越 金	268,828,133	148,828,867	119,999,266	80.6
		諸 収 入	4,650,992	6,695,774	△ 2,044,782	△ 30.5
		計	5,852,060,943	5,592,738,177	259,322,766	4.6
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	サ ー ビ ス 収 入	4,302,600	16,435,800	△ 12,133,200	△ 73.8
		繰 越 金	21,838,301	15,434,534	6,403,767	41.5
		諸 収 入	8,600	47,300	△ 38,700	△ 81.8
		計	26,149,501	31,917,634	△ 5,768,133	△ 18.1
土地取得	財 産 収 入	621,621	187,010,223	△ 186,388,602	△ 99.7	
	繰 入 金	70,461,565	99,454,000	△ 28,992,435	△ 29.2	
	計	71,083,186	286,464,223	△ 215,381,037	△ 75.2	
公設地方 卸売市場	使用料及び手数料	3,414,411	3,153,314	261,097	8.3	
	繰 越 金	3,185,811	2,038,029	1,147,782	56.3	
	諸 収 入	3,116,682	2,862,893	253,789	8.9	
	繰 入 金	2,916,000	1,167,000	1,749,000	149.9	
	計	12,632,904	9,221,236	3,411,668	37.0	

(単位 円)

会計別	区 分	収 入 済 額		前年対比		
		29年度	28年度	比較増減	増減率(%)	
特別会計	団地造成事業 佐勢ノ宮住宅	財 産 収 入	5,259,000	6,460,000	△ 1,201,000	△ 18.6
		繰 入 金	0	0	0	-
		諸 収 入	231,000	231,000	0	0.0
		計	5,490,000	6,691,000	△ 1,201,000	△ 17.9
	岩代簡易水道事業	分担金及び負担金	518,400	604,800	△ 86,400	△ 14.3
		使用料及び手数料	49,592,750	51,890,501	△ 2,297,751	△ 4.4
		財 産 収 入	6,793	16,610	△ 9,817	△ 59.1
		繰 入 金	51,871,670	45,450,707	6,420,963	14.1
		繰 越 金	100,801	3,672,319	△ 3,571,518	△ 97.3
		市 債	65,900,000	53,800,000	12,100,000	22.5
		諸 収 入	2,595,044	0	2,595,044	皆増
		計	170,585,458	155,434,937	15,150,521	9.7
	東和簡易水道事業	分担金及び負担金	2,138,400	1,900,800	237,600	12.5
		使用料及び手数料	71,677,753	75,107,257	△ 3,429,504	△ 4.6
		国 庫 支 出 金	58,863,000	29,796,000	29,067,000	97.6
		財 産 収 入	69,087	11,167	57,920	518.7
		繰 入 金	128,461,604	129,506,530	△ 1,044,926	△ 0.8
		繰 越 金	123,822	13,086	110,736	846.2
		市 債	57,700,000	62,000,000	△ 4,300,000	△ 6.9
		諸 収 入	3,939,787	432,000	3,507,787	812.0
		計	322,973,453	298,766,840	24,206,613	8.1
	安達下水道事業	分担金及び負担金	5,423,300	12,968,900	△ 7,545,600	△ 58.2
		使用料及び手数料	60,974,752	56,668,929	4,305,823	7.6
		国 庫 支 出 金	7,500,000	21,000,000	△ 13,500,000	△ 64.3
		県 支 出 金	0	0	0	-
		繰 入 金	158,681,828	156,124,232	2,557,596	1.6
		繰 越 金	0	0	0	-
市 債		48,300,000	47,900,000	400,000	0.8	
諸 収 入		6,129,190	7,979,590	△ 1,850,400	△ 23.2	
計		287,009,070	302,641,651	△ 15,632,581	△ 5.2	

(単位 円)

会計別	区 分	収 入 済 額		前年対比		
		29年度	28年度	比較増減	増減率(%)	
特 別 会 計	岩代 下 水 道 事 業	分担金及び負担金	515,900	428,200	87,700	20.5
		使用料及び手数料	12,875,983	12,780,026	95,957	0.8
		繰入金	17,668,269	134,895,868	△ 117,227,599	△ 86.9
		繰越金	42,543,327	0	42,543,327	皆増
		諸収入	21,537,360	13,668,668	7,868,692	57.6
		計	95,140,839	161,772,762	△ 66,631,923	△ 41.2
	茂原 財 産 区	財産収入	362,565	277,021	85,544	30.9
		繰入金	6,000,000	740,000	5,260,000	710.8
		繰越金	183,810	265,306	△ 81,496	△ 30.7
		諸収入	6,756	0	6,756	皆増
		計	6,553,131	1,282,327	5,270,804	411.0
	田沢 財 産 区	財産収入	8,450	8,473	△ 23	△ 0.3
		寄附金	200,000	200,000	0	0.0
		繰越金	66,152	73,943	△ 7,791	△ 10.5
		計	274,602	282,416	△ 7,814	△ 2.8
	石平 財 産 区	財産収入	90,833	99,041	△ 8,208	△ 8.3
		繰入金	1,927,000	2,063,000	△ 136,000	△ 6.6
		繰越金	155,550	116,637	38,913	33.4
		計	2,173,383	2,278,678	△ 105,295	△ 4.6
	針道 財 産 区	財産収入	1,656,105	4,330,726	△ 2,674,621	△ 61.8
		繰入金	240,000	75,000	165,000	220.0
		繰越金	10,916	24,227	△ 13,311	△ 54.9
		計	1,907,021	4,429,953	△ 2,522,932	△ 57.0
	特別会計合計		14,844,577,357	14,735,429,578	109,147,779	0.7
合 計		57,775,412,022	61,785,533,192	△ 4,010,121,170	△ 6.5	

別表4

一般会計財源別比較表

(単位 円)

財源区分		決算額		構成比 (%)	
		29年度	28年度	29年度	28年度
自主財源	市 税	6,248,226,830	6,209,217,548	14.6	13.2
	分担金及び負担金	171,957,815	176,880,204	0.4	0.4
	使用料及び手数料	382,005,531	372,248,458	0.9	0.8
	財産収入	67,846,414	392,196,312	0.2	0.8
	寄附金	46,564,530	26,970,185	0.1	0.1
	繰入金	812,123,745	634,844,639	1.9	1.3
	繰越金	2,142,311,591	2,961,045,433	5.0	6.3
	諸収入	1,009,656,492	1,004,483,603	2.4	2.1
	小計	10,880,692,948	11,777,886,382	25.5	25.0
依存財源	地方譲与税	440,693,000	435,820,000	1.0	0.9
	利子割交付金	9,162,000	6,047,000	0.0	0.0
	配当割交付金	19,575,000	16,792,000	0.1	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	18,505,000	8,947,000	0.0	0.0
	地方消費税交付金	1,011,648,000	945,040,000	2.4	2.0
	ゴルフ場利用税交付金	7,245,875	7,538,125	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	104,838,000	73,701,000	0.2	0.2
	地方特例交付金	19,969,000	18,505,000	0.1	0.1
	地方交付税	9,418,578,000	10,062,461,000	21.9	21.4
	交通安全対策特別交付金	8,097,000	8,727,000	0.0	0.0
	国庫支出金	3,321,161,779	3,613,160,776	7.7	7.7
	県支出金	14,862,889,063	17,271,640,331	34.6	36.7
	市債	2,807,780,000	2,803,838,000	6.5	6.0
小計	32,050,141,717	35,272,217,232	74.5	75.0	
合計	42,930,834,665	47,050,103,614	100.0	100.0	

別表 5

各会計款別歳出一覧表

(単位 円)

会計別	区 分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額	不用額
		予算現額	構成比 (%)	金額	執行率 (%)		
一 般 会 計	議 会 費	258,325,000	0.5	255,558,631	98.9	0	2,766,369
	総 務 費	4,552,533,951	8.6	4,260,539,786	93.6	108,833,040	183,161,125
	民 生 費	8,633,511,297	16.2	8,324,280,846	96.4	4,623,480	304,606,971
	衛 生 費	18,725,143,528	35.2	10,871,930,370	58.1	2,615,707,440	5,237,505,718
	労 働 費	8,546,000	0.0	8,286,777	97.0	0	259,223
	農 林 水 産 業 費	3,880,742,617	7.3	3,407,954,713	87.8	121,486,840	351,301,064
	商 工 費	2,505,073,000	4.7	2,048,527,484	81.8	39,934,360	416,611,156
	土 木 費	3,991,312,548	7.5	3,190,270,973	79.9	593,521,183	207,520,392
	消 防 費	1,384,209,000	2.6	1,310,620,002	94.7	38,085,520	35,503,478
	教 育 費	3,336,544,822	6.3	3,045,463,282	91.3	94,018,920	197,062,620
	災 害 復 旧 費	2,631,834,020	4.9	1,692,345,204	64.3	244,162,480	695,326,336
	公 債 費	3,029,377,000	5.7	3,027,748,166	99.9	0	1,628,834
	諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000
	予 備 費	248,171,427	0.5	0	0.0	0	248,171,427
計	53,185,325,210	100.0	41,443,526,234	77.9	3,860,373,263	7,881,425,713	
特 別 会 計	総 務 費	137,649,040	1.9	130,348,918	94.7	0	7,300,122
	保 険 給 付 費	3,893,528,000	54.5	3,801,200,938	97.6	0	92,327,062
	後 期 高 齢 者 支 援 金	715,751,000	10.0	715,750,738	100.0	0	262
	前 期 高 齢 者 納 付 金	2,681,000	0.1	2,679,408	99.9	0	1,592
	老 人 保 健 抛 出 金	17,000	0.0	16,515	97.1	0	485
	健 業 介 護 納 付 金	349,513,000	4.9	349,512,760	100.0	0	240
	康 勸 共 同 事 業 抛 出 金	1,575,880,000	22.1	1,512,589,481	96.0	0	63,290,519
	保 定 保 健 事 業 費	72,729,320	1.0	58,853,698	80.9	0	13,875,622
	險 一 基 金 積 立 金	200,136,000	2.8	200,135,669	100.0	0	331
	諸 支 出 金	74,663,770	1.0	57,746,109	77.3	0	16,917,661
予 備 費	121,925,870	1.7	0	0.0	0	121,925,870	
計	7,144,474,000	100.0	6,828,834,234	95.6	0	315,639,766	

会計別	区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		予算現額	構成比(%)	金額	執行率(%)			
特別会計	国民健康保険(直営) 診療施設勘定)	総務費	64,916,090	56.8	63,133,621	97.3	0	1,782,469
		医療費	48,414,000	42.4	41,964,649	86.7	0	6,449,351
		予備費	937,910	0.8	0	0.0	0	937,910
		計	114,268,000	100.0	105,098,270	92.0	0	9,169,730
	後期高齢者医療	総務費	15,541,300	2.6	14,617,550	94.1	0	923,750
		後期高齢者医療 広域連合納付金	564,211,000	93.8	561,941,247	99.6	0	2,269,753
		保健事業費	18,580,000	3.1	17,968,015	96.7	0	611,985
		諸支出金	2,281,300	0.4	2,281,300	100.0	0	0
		予備費	926,400	0.1	0	0.0	0	926,400
		計	601,540,000	100.0	596,808,112	99.2	0	4,731,888
	介護保険(保険事業勘定)	総務費	152,061,236	2.5	140,850,299	92.6	1,772,280	9,438,657
		保険給付費	5,378,811,000	89.6	5,128,584,113	95.3	0	250,226,887
		地域支援事業費	194,369,066	3.2	181,833,362	93.6	0	12,535,704
		基金積立金	170,000	0.0	101,520	59.7	0	68,480
		諸支出金	164,194,940	2.7	164,188,647	100.0	0	6,293
		予備費	117,115,758	2.0	0	0.0	0	117,115,758
		計	6,006,722,000	100.0	5,615,557,941	93.5	1,772,280	389,391,779
	介護保険(介護サービス事業勘定)	総務費	8,516,000	34.3	7,864,589	92.4	0	651,411
		予備費	16,293,000	65.7	0	0.0	0	16,293,000
		計	24,809,000	100.0	7,864,589	31.7	0	16,944,411
	土地取得	土地開発基金費	147,016,000	99.3	71,083,186	48.4	0	75,932,814
		予備費	1,000,000	0.7	0	0.0	0	1,000,000
		計	148,016,000	100.0	71,083,186	48.0	0	76,932,814
	公設地方 卸売市場	総務費	9,917,496	78.1	9,702,172	97.8	0	215,324
		予備費	2,777,504	21.9	0	0.0	0	2,777,504
		計	12,695,000	100.0	9,702,172	76.4	0	2,992,828

会計別	区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		予算現額	構成比(%)	金額	執行率(%)			
特別会計	佐勢ノ宮住宅事業	事業費	9,755,000	99.0	5,490,000	56.3	0	4,265,000
		予備費	100,000	1.0	0	0.0	0	100,000
		計	9,855,000	100.0	5,490,000	55.7	0	4,365,000
	岩手県簡易水道事業	総務費	13,318,000	7.1	11,534,211	86.6	0	1,783,789
		事業費	114,490,000	60.8	100,006,779	87.3	556,000	13,927,221
		公債費	58,402,000	31.0	58,400,850	100.0	0	1,150
		予備費	2,000,000	1.1	0	0.0	0	2,000,000
		計	188,210,000	100.0	169,941,840	90.3	556,000	17,712,160
	東和簡易水道事業	総務費	14,218,000	4.1	13,406,449	94.3	0	811,551
		事業費	244,396,000	70.9	224,767,387	92.0	556,000	19,072,613
		公債費	84,170,000	24.4	84,169,054	100.0	0	946
		予備費	2,000,000	0.6	0	0.0	0	2,000,000
		計	344,784,000	100.0	322,342,890	93.5	556,000	21,885,110
	安達下水道事業	総務費	17,727,000	6.1	16,636,095	93.8	0	1,090,905
		事業費	128,624,000	44.1	126,166,683	98.1	0	2,457,317
		公債費	144,206,292	49.5	144,206,292	100.0	0	0
		予備費	986,708	0.3	0	0.0	0	986,708
		計	291,544,000	100.0	287,009,070	98.4	0	4,534,930
	岩手県下水道事業	総務費	11,023,000	7.9	10,244,899	92.9	0	778,101
		事業費	91,727,000	65.3	48,130,363	52.5	0	43,596,637
公債費		36,732,000	26.1	36,731,776	100.0	0	224	
予備費		1,000,000	0.7	0	0.0	0	1,000,000	
計		140,482,000	100.0	95,107,038	67.7	0	45,374,962	
茂原財産区	委員会費	288,000	3.8	285,800	99.2	0	2,200	
	総務費	6,922,000	92.3	5,913,368	85.4	0	1,008,632	
	予備費	290,000	3.9	0	0.0	0	290,000	
	計	7,500,000	100.0	6,199,168	82.7	0	1,300,832	

会計別	区 分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		予算現額	構成比 (%)	金額	執行率 (%)			
特別会計	田沢財産区	委員会費	159,000	59.3	157,900	99.3	0	1,100
		総務費	51,000	19.0	44,936	88.1	0	6,064
		予備費	58,000	21.7	0	0.0	0	58,000
		計	268,000	100.0	202,836	75.7	0	65,164
	石平財産区	委員会費	237,000	10.9	158,000	66.7	0	79,000
		総務費	1,886,000	86.8	1,879,924	99.7	0	6,076
		予備費	50,000	2.3	0	0.0	0	50,000
		計	2,173,000	100.0	2,037,924	93.8	0	135,076
	針道財産区	委員会費	213,000	11.2	114,000	53.5	0	99,000
		総務費	1,692,000	88.7	1,682,487	99.4	0	9,513
		予備費	1,000	0.1	0	0.0	0	1,000
		計	1,906,000	100.0	1,796,487	94.3	0	109,513
特別会計合計		15,039,246,000		14,125,075,757	93.9	2,884,280	911,285,963	
合計		68,224,571,210		55,568,601,991	81.4	3,863,257,543	8,792,711,676	

別表 6

各会計款別歳出年度別比較表

(単位 円)

会計別	区 分	支 出 済 額				構 成 比 (%)		
		29年度	28年度	比較増減	増減率 (%)	29年度	28年度	
一 般 会 計	議 会 費	255,558,631	253,904,661	1,653,970	0.7	0.6	0.6	
	総 務 費	4,260,539,786	4,228,227,380	32,312,406	0.8	10.3	9.4	
	民 生 費	8,324,280,846	7,652,898,337	671,382,509	8.8	20.1	17.0	
	衛 生 費	10,871,930,370	11,477,978,034	△ 606,047,664	△ 5.3	26.2	25.6	
	労 働 費	8,286,777	6,680,931	1,605,846	24.0	0.0	0.0	
	農 林 水 産 業 費	3,407,954,713	5,872,442,179	△ 2,464,487,466	△ 42.0	8.2	13.1	
	商 工 費	2,048,527,484	1,859,459,297	189,068,187	10.2	4.9	4.1	
	土 木 費	3,190,270,973	3,311,332,067	△ 121,061,094	△ 3.7	7.7	7.4	
	消 防 費	1,310,620,002	940,326,312	370,293,690	39.4	3.2	2.1	
	教 育 費	3,045,463,282	4,339,948,951	△ 1,294,485,669	△ 29.8	7.3	9.7	
	災 害 復 旧 費	1,692,345,204	1,857,530,077	△ 165,184,873	△ 8.9	4.2	4.1	
	公 債 費	3,027,748,166	3,107,063,797	△ 79,315,631	△ 2.6	7.3	6.9	
	諸 支 出 金	0	0	0	-	-	-	
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	
計	41,443,526,234	44,907,792,023	△ 3,464,265,789	△ 7.7	100.0	100.0		
特 別 会 計	国 民 事 業 勘 定 保 險	総 務 費	130,348,918	111,429,292	18,919,626	17.0	1.9	1.6
		保 険 給 付 費	3,801,200,938	3,969,859,272	△ 168,658,334	△ 4.2	55.7	57.8
		後期高齢者支援金	715,750,738	752,863,591	△ 37,112,853	△ 4.9	10.5	11.0
		前期高齢者納付金	2,679,408	538,845	2,140,563	397.3	0.0	0.0
		老人保健拠出金	16,515	25,952	△ 9,437	△ 36.4	0.0	0.0
		介護納付金	349,512,760	311,737,641	37,775,119	12.1	5.1	4.5
		共同事業拠出金	1,512,589,481	1,608,927,360	△ 96,337,879	△ 6.0	22.2	23.4
		保健事業費	58,853,698	60,707,297	△ 1,853,599	△ 3.1	0.9	0.9
		基金積立金	200,135,669	159,983	199,975,686	124,998.1	2.9	0.0
		諸 支 出 金	57,746,109	57,053,119	692,990	1.2	0.8	0.8
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	
	計	6,828,834,234	6,873,302,352	△ 44,468,118	△ 0.6	100.0	100.0	
	国 民 健 康 保 険 (直営診療施設勘定)	総 務 費	63,133,621	67,734,916	△ 4,601,295	△ 6.8	60.1	52.0
		医 業 費	41,964,649	62,551,648	△ 20,586,999	△ 32.9	39.9	48.0
予 備 費		0	0	0	-	-	-	
計		105,098,270	130,286,564	△ 25,188,294	△ 19.3	100.0	100.0	

会計別	区 分	支 出 済 額				構 成 比 (%)		
		29年度	28年度	比較増減	増減率 (%)	29年度	28年度	
特別会計	後期高齢者医療	総務費	14,617,550	11,870,845	2,746,705	23.1	2.4	2.1
		後期高齢者医療 広域連合納付金	561,941,247	530,570,346	31,370,901	5.9	94.2	94.6
		保健事業費	17,968,015	18,045,868	△ 77,853	△ 0.4	3.0	3.2
		諸支出金	2,281,300	695,800	1,585,500	227.9	0.4	0.1
		予備費	0	0	0	-	-	-
		計	596,808,112	561,182,859	35,625,253	6.3	100.0	100.0
	介護保険 (保険事業勘定)	総務費	140,850,299	133,707,363	7,142,936	5.3	2.5	2.5
		保険給付費	5,128,584,113	5,030,088,984	98,495,129	2.0	91.3	94.5
		地域支援事業費	181,833,362	67,016,830	114,816,532	171.3	3.3	1.3
		基金積立金	101,520	9,625,281	△ 9,523,761	△ 98.9	0.0	0.2
		諸支出金	164,188,647	83,471,586	80,717,061	96.7	2.9	1.5
		予備費	0	0	0	-	-	-
	計	5,615,557,941	5,323,910,044	291,647,897	5.5	100.0	100.0	
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	総務費	7,864,589	10,079,333	△ 2,214,744	△ 22.0	100.0	100.0
		予備費	0	0	0	-	-	-
		計	7,864,589	10,079,333	△ 2,214,744	△ 22.0	100.0	100.0
	土地取得	土地開発基金費	71,083,186	286,464,223	△ 215,381,037	△ 75.2	100.0	100.0
		予備費	0	0	0	-	-	-
		計	71,083,186	286,464,223	△ 215,381,037	△ 75.2	100.0	100.0
	公設地方 卸売市場	総務費	9,702,172	6,035,425	3,666,747	60.8	100.0	100.0
		予備費	0	0	0	-	-	-
計		9,702,172	6,035,425	3,666,747	60.8	100.0	100.0	
佐勢ノ宮住宅 団地造成事業	事業費	5,490,000	6,691,000	△ 1,201,000	△ 17.9	100.0	100.0	
	予備費	0	0	0	-	-	-	
	計	5,490,000	6,691,000	△ 1,201,000	△ 17.9	100.0	100.0	
岩代 簡易水道事業	総務費	11,534,211	16,064,728	△ 4,530,517	△ 28.2	6.8	10.3	
	事業費	100,006,779	83,223,254	16,783,525	20.2	58.8	53.6	
	公債費	58,400,850	56,046,154	2,354,696	4.2	34.4	36.1	
	予備費	0	0	0	-	-	-	
	計	169,941,840	155,334,136	14,607,704	9.4	100.0	100.0	

会計別	区分	支出済額				構成比(%)		
		29年度	28年度	比較増減	増減率(%)	29年度	28年度	
特別会計	東簡易水道事業和	総務費	13,406,449	16,721,817	△ 3,315,368	△ 19.8	4.2	5.6
		事業費	224,767,387	198,890,307	25,877,080	13.0	69.7	66.6
		公債費	84,169,054	83,030,894	1,138,160	1.4	26.1	27.8
		予備費	0	0	0	-	-	-
		計	322,342,890	298,643,018	23,699,872	7.9	100.0	100.0
	安下水道事業達	総務費	16,636,095	13,164,136	3,471,959	26.4	5.8	4.3
		事業費	126,166,683	146,730,762	△ 20,564,079	△ 14.0	44.0	48.5
		公債費	144,206,292	142,746,753	1,459,539	1.0	50.2	47.2
		予備費	0	0	0	-	-	-
		計	287,009,070	302,641,651	△ 15,632,581	△ 5.2	100.0	100.0
	岩下水道事業代	総務費	10,244,899	10,172,992	71,907	0.7	10.8	8.5
		事業費	48,130,363	72,324,667	△ 24,194,304	△ 33.5	50.6	60.7
		公債費	36,731,776	36,731,776	0	0.0	38.6	30.8
		予備費	0	0	0	-	-	-
		計	95,107,038	119,229,435	△ 24,122,397	△ 20.2	100.0	100.0
	茂原財産区	委員会費	285,800	285,800	0	0.0	4.6	26.0
		総務費	5,913,368	812,717	5,100,651	627.6	95.4	74.0
		予備費	0	0	0	-	-	-
		計	6,199,168	1,098,517	5,100,651	464.3	100.0	100.0
	田沢財産区	委員会費	157,900	171,328	△ 13,428	△ 7.8	77.8	79.2
総務費		44,936	44,936	0	0.0	22.2	20.8	
予備費		0	0	0	-	-	-	
計		202,836	216,264	△ 13,428	△ 6.2	100.0	100.0	
石平財産区	委員会費	158,000	186,300	△ 28,300	△ 15.2	7.8	8.8	
	総務費	1,879,924	1,936,828	△ 56,904	△ 2.9	92.2	91.2	
	予備費	0	0	0	-	-	-	
	計	2,037,924	2,123,128	△ 85,204	△ 4.0	100.0	100.0	

会計別	区 分	支 出 済 額				構成比 (%)		
		29年度	28年度	比較増減	増減率 (%)	29年度	28年度	
特別 会計	針道財産区	委 員 会 費	114,000	71,500	42,500	59.4	6.3	1.6
		総 務 費	1,682,487	4,347,537	△ 2,665,050	△ 61.3	93.7	98.4
		予 備 費	0	0	0	-	-	-
		計	1,796,487	4,419,037	△ 2,622,550	△ 59.3	100.0	100.0
	特別会計合計	14,125,075,757	14,081,656,986	43,418,771	0.3			
合 計		55,568,601,991	58,989,449,009	△ 3,420,847,018	△ 5.8			

別表 7

一般会計性質別歳出決算比較表

(単位 千円)

区 分		決 算 額				構 成 比 率 (%)	
		29年度	28年度	比較増減	前年比 (%)	29年度	28年度
義務的経費	人 件 費	4,119,134	4,089,902	29,232	100.7	9.9	9.1
	扶 助 費	2,766,795	2,709,441	57,354	102.1	6.7	6.0
	公 債 費	3,027,748	3,107,064	△ 79,316	97.4	7.3	6.9
	小 計	9,913,677	9,906,407	7,270	100.1	23.9	22.0
投資的経費	普通建設事業費	6,401,517	6,299,916	101,601	101.6	15.5	14.0
	災害復旧事業費	1,692,345	1,857,530	△ 165,185	91.1	4.1	4.2
	失業対策事業費	0	0	0	-	-	-
	小 計	8,093,862	8,157,446	△ 63,584	99.2	19.6	18.2
その他の経費	物 件 費	13,604,104	16,845,464	△ 3,241,360	80.8	32.8	37.5
	補 助 費 等	5,205,044	5,260,538	△ 55,494	98.9	12.6	11.7
	維 持 補 修 費	290,481	533,545	△ 243,064	54.4	0.7	1.2
	積 立 金	1,092,233	1,139,441	△ 47,208	95.9	2.6	2.6
	繰 出 金	2,503,804	2,331,436	172,368	107.4	6.0	5.2
	投資及び出資金	21,200	14,000	7,200	151.4	0.1	0.0
	貸 付 金	719,121	719,515	△ 394	99.9	1.7	1.6
	小 計	23,435,987	26,843,939	△ 3,407,952	87.3	56.5	59.8
合 計	41,443,526	44,907,792	△ 3,464,266	92.3	100.0	100.0	

会計別節別歳出集計表

(単位 円)

節 別	一般会計		特 別 会 計 (財産区は除く)						
	金 額	構成比	国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (直営診療 施設勘定)	後期高齢者 医 療	介護保険 (保険事業勘定)	介護保険 (介護保険サー ビス事業勘定)	土地取得	公設地方 卸売市場
1 報 酬	301,932,020	0.7	90,800			11,577,400			
2 給 料	1,804,897,361	4.3	36,947,100	20,986,416	2,190,300	49,807,278	3,790,800		
3 職 員 手 当 等	1,032,352,842	2.5	21,208,110	24,204,594	863,524	25,471,317	1,845,899		
4 共 済 費	698,439,883	1.7	11,093,926	6,764,469	559,628	15,800,819	1,177,966		
7 賃 金	525,615,286	1.3	697,960	1,711,148		7,743,172			
8 報 償 費	127,446,048	0.3		20,200		2,315,100			
9 旅 費	14,763,978	0.0	99,880	3,760		503,942			
10 交 際 費	2,174,921	0.0							
11 需 用 費	1,765,755,503	4.3	1,107,006	41,829,888	381,411	2,781,994			7,928,947
12 役 務 費	190,243,323	0.5	18,751,327	665,444	4,584,186	20,207,213			394,971
13 委 託 料	14,826,276,066	35.8	82,846,267	3,192,266	18,141,842	129,297,000	170,459		1,178,254
14 使用料及び賃借料	613,403,771	1.5	526,868	210,989	1,402,777	2,186,703			
15 工 事 請 負 費	2,472,913,040	6.0							
16 原 材 料 費	26,121,935	0.1							
17 公 有 財 産 購 入 費	33,794,535	0.1						70,461,565	
18 備 品 購 入 費	382,249,949	0.9	729,678	206,712		227,988			
19 負担金補助及び交付金	6,345,864,985	15.3	6,388,393,898	5,285,984	565,941,744	5,182,615,992	879,465		200,000
20 扶 助 費	2,766,796,494	6.7							
21 貸 付 金	719,121,000	1.7							
22 補償補填及び賠償金	50,292,180	0.1							
23 償還金利子及び割引料	3,122,742,665	7.5	40,683,525		2,281,300	164,188,647			
24 投 資 及 び 出 資 金	21,200,000	0.1							
25 積 立 金	1,092,233,929	2.6	200,135,669			101,520			
27 公 課 費	3,090,234	0.0		16,400					
28 繰 出 金	2,503,804,286	6.0	25,522,220		461,400	731,856		621,621	
(予 備 費)	0	-	0	0	0	0	0	0	0
計	41,443,526,234	100.0	6,828,834,234	105,098,270	596,808,112	5,615,557,941	7,864,589	71,083,186	9,702,172

節 別	特 別 会 計 (財産区は除く)						
	佐勢ノ宮住宅 団地造成事業	岩代簡易 水道事業	東和簡易 水道事業	安達下水道 事 業	岩代下水道 事 業	特別会計 合 計	特 会 構成比
1 報 酬						11,668,200	0.1
2 給 料		3,208,619	3,544,800	2,283,900	3,934,800	126,694,013	0.9
3 職 員 手 当 等		2,426,677	2,425,718	1,178,453	2,502,247	82,126,539	0.6
4 共 済 費		1,147,392	1,024,120	656,668	1,164,659	39,389,647	0.3
7 賃 金						10,152,280	0.1
8 報 償 費	100,000					2,435,300	0.0
9 旅 費						607,582	0.0
10 交 際 費						0	0.0
11 需 用 費	0	14,407,702	10,729,830	7,953,382	28,312,706	115,432,866	0.8
12 役 務 費	256,800	5,888,617	3,717,494	1,004,246	346,675	55,816,973	0.4
13 委 託 料	286,200	18,840,932	40,710,590	7,698,052	18,133,011	320,494,873	2.3
14 使用料及び賃借料		262,800	921,846	936,487	380,126	6,828,596	0.0
15 工 事 請 負 費		61,180,760	131,598,000	47,991,960	1,017,360	241,788,080	1.7
16 原 材 料 費		0	37,964,311	75,492	75,492	38,115,295	0.3
17 公有財産購入費						70,461,565	0.5
18 備 品 購 入 費		407,580	431,708	139,320	552,420	2,695,406	0.0
19 負担金補助及び交付金		3,763,311	5,105,419	71,559,318	1,671,866	12,225,416,997	86.6
20 扶 助 費						0	0.0
21 貸 付 金						0	0.0
22 補償補填及び賠償金						0	0.0
23 償還金利子及び割引料		58,400,850	84,169,054	144,206,292	36,731,776	530,661,444	3.8
24 投 資 及 び 出 資 金						0	0.0
25 積 立 金						200,237,189	1.4
27 公 課 費		6,600	0	1,325,500	283,900	1,632,400	0.0
28 繰 出 金	4,847,000					32,184,097	0.2
(予 備 費)	0	0	0	0	0	0	0.0
計	5,490,000	169,941,840	322,342,890	287,009,070	95,107,038	14,114,839,342	100.0